平成２４年度

教　育　委　員　会
教育行政点検・評価
資　　料　　編

（個別事業点検・評価シート）

秦野市教育委員会

個別事業点検・評価シート目次

No.	事　業　名	ランク
1　園児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。		
1	本町中学校校舎改築事業	A
2	耐震診断委託事業	A
3	小学校耐震対策事業	A
4	地域ぐるみの安全体制の整備充実	B
5	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	B
6	新学習指導要領実施に伴う理科教材・教具の整備	A
7	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	A
8	幼小中一貫教育実践に伴う教材資料の作成	A
9	安全･安心な学校給食の推進	A
2　人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。		
10	問題行動等対策指導助手派遣事業	A
11	幼小中一貫教育の推進	A
12	道徳教育・人権教育の推進	A
13	いじめ・不登校対策事業の推進	A
14	適応指導教室の運営の充実	A
15	小学校巡回教育支援相談事業の推進	A
16	ＩＣＴ活用学習支援事業	B
17	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践	A
18	情報モラル教育の推進	A
19	はだのっ子アワード事業の推進	A
20	薬物乱用防止教育の推進	A

No.	事　業　名	ランク
3　幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりの課題に対応した教育の充実を図ります。		
21	幼小中一貫教育研究委託事業	B
22	幼・保、小、中一貫教育の研究・実践及び研修の実施	B
23	学力の定着・向上に向けた教育の充実	A
24	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	A
25	特別支援教育･就学指導の充実	A
26	教育指導助手派遣事業の充実	A
27	特別支援学級介助員事業	A
28	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	A
29	学習支援協力者派遣事業の充実	A
30	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	A
31	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成	A
4　市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。		
32	市展、文化祭、親と子の音楽会の開催等市民の文化活動の支援	B
33	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	A
34	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	A
35	通学合宿実施地域の拡大	A
36	第２回親子川柳大会の開催	A
37	ふるさと講座の開設	A
38	文化財の調査、保存、普及啓発の実施	B
39	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	B

No.	事　　業　　名	ランク
５　快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。		
40	東海大学駅前連絡所での図書受取サービスの開始	A
41	前田夕暮生誕１３０周年に向けた、新たな歌碑設置等の検討と特別講演会の開催	B
42	県立神奈川近代文学館等と連携した特別展等の開催	B
43	長寿命化修繕計画に基づく設備、機器等の計画的な更新等	A
44	図書館資料の充実	A
45	子ども読書活動及びブックスタートの推進	A

平成23年度　点検・評価シート

No.1	施策名	本町中学校校舎改築事業	主管課名	教育総務課
	予算事業	09･03･04･0100本町中学校校舎改築事業費		

施策の概要		
	目的・効果	本町中学校の第2棟、第3棟は、耐震診断において耐震強度が不足しており、昭和30年代に建設され、老朽化が進む状況にあるため、校舎の建て替えによって建物の安全性を確保及び施設環境の充実を図るもの。 なお、建替えにあたっては、普通教室等への空調設備及び校舎屋上への太陽光発電設備の設置、県内産木材の使用など、学習環境の向上や自然環境にも配慮した校舎とした。
	取組内容	22～24年度の継続事業として、第一期工事においては、平成21年に解体した第3棟の跡地に新校舎の建設に着手し、23年7月に完成した。 (新校舎の概要) ･構造等　鉄筋コンクリート造3階建　延べ面積3,571.16㎡(新校舎3,395.4㎡、渡り廊下175.92㎡) ･教室等　普通教室14室　･国際教室1室　･多目的兼視聴覚室1室　･理科室1室　･調理室1室　･被服室兼美術室1室　･技術室兼美術室1室　･準備室3室　･個別相談室5室　･牛乳保冷室1室 第二期工事として、新校舎完成後に第2棟を解体し、平成23年9月に昇降口棟の建設に着手し、24年7月に完成した。現在は、第三期工事として、中庭の整備工事等を実施している。

対象者	本町中学校
対象者数	生徒数　約750人

総合計画の位置付け	編	章	節
	4	1	3

施策の経費	【単位:千円】		21年度	22年度	23年度	24年度(予算)	経費増減の理由
	事業費	予算額	46,242	714,308	1,059,718	92,920	･24年度は新校舎及び昇降口棟の工事実施に減額
		決算額	24,813	266,020	549,640	―	
		不用額	13,649	20,489	0	―	
	執行率(%)		53.7	37.2	51.9	―	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	事業(整備)進捗状況	―	―	89.0%	100.0%	平成22～24年度の継続事業

23年度改善事項	新校舎における空調設備の使用にあたって、集中管理による使用時間及び設定温度(28度)等による節電の徹底を図った。
国･県の動向及び他市等の状況	国では、平成23年5月に施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助のかさ上げ措置が27年度まで延長し、できるだけ早い時期に公立学校施設の耐震化達成を目標とした。
指摘事項(議会･市民等)	議会において、本町中学校の普通教室等への空調設備の導入に伴い、他の市内小中学校への早期に計画的な空調設備の導入を推進するよう要望がある。
現在までの対応状況	児童生徒が安全で安心して快適な学習環境のもとで教育を受けられるよう、市内小中学校に空調設備を計画的に導入していくこととしており、24年度において、空調設備設置に向けた調査委託事業を実施している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	平成22年度から3年間の継続事業として、耐震強度が不足する校舎の建て替えによって、安全性の確保及び施設環境を充実に向けて、計画的に整備を実施している。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	学校施設の耐震性の確保し、施児童・生徒等が安心・安全な学習環境の整備については、最優先で取り組むべき課題である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	学校教育法において、「学校の設置者は、その学校を管理し、その学校の経費を負担する」ことになっており、市立学校の設置者である市の責任において整備する必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	3年間にわたる長期間の工事であるため、近隣住民等への説明を十分に行い、理解を得て工事等を実施している。 また、新校舎内装に地元木材を使用し、地域産業の振興に配慮した。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	新校舎における空調設備について、効率的・効果的な使用による節電を徹底する。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	本町中学校の第2棟、第3棟は、耐震診断において耐震強度が不足しており、また、建築後40年以上が経過して老朽化が進む状況にある中、平成22年度から3年間の継続事業として校舎改築事業を実施しており、当初計画どおりに23年度に新校舎、24年度で昇降口棟及び付属建築等を整備する。なお、事業には国庫補助制度を活用し、財政負担の軽減を図った。 また、普通教室への空調設備については、学校現場から「生徒の学習意欲や学習態度の向上及び生徒指導面の効果が高い」との報告を受けている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	耐震性の向上と空調設備の導入は、日頃の教育活動の向上につながりと同時に、施策として必要性の高い事業であり、成果も見られた。

平成23年度　点検・評価シート

No.2	施策名	耐震診断委託事業	主管課名	教育総務課
	予算事業	09・02〔04〕・01・0103耐震診断調査委託料		

施策の概要

目的・効果	学校施設の耐震化については、昭和56年の建築基準法の改正以前に建築した学校施設の耐震診断（予備診断）を実施し、その結果、耐震性が不足する施設の耐震補強を実施し、建替予定の学校施設を除き耐震補強は完了した。 その後、平成20年度「秦野市公共施設等の安全性の向上及び長寿命化の確保に関する指針」に基づき、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、学校施設における地震における安全性を確認する必要がある。	対象者	南小学校、本町・西幼稚園		
		対象者数	園児児童数　約1,300人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	3

取組内容

一次診断（県基準の予備診断）で耐震性を満たすと判定された南小学校、本町幼稚園及び西幼稚園の鉄筋コンクリート造1階平屋建て校舎及び園舎について、柱や壁の性能を精密に診断するく二次診断を実施し、コンクリート強度及びIs 値（構造耐震指標）は基準値を大きく上回り、必要な耐震強度を満たすことを確認した。

・南小学校	東棟	Is値	0.93	コンクリート強度（平均）	30.9N/mm²
・本町幼稚園	北棟	〃	0.73	〃	26.5N/mm²
・西幼稚園	北棟	〃	1.00	〃	32.0N/mm²
・西幼稚園	管理棟	〃	1.24	〃	30.2N/mm²

＊基準値　コンクリート強度：13.5N/mm²、Is 値：0.6

施策の経費

優先		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	37,533	27,393	5,500	—	・二次診断対象建築物の減少による。
	決算額	9,505	12,598	2,982	—	
	不用額	28,028	14,795	2,518	—	
執行率（%）		25.3	46.0	54.2	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
耐震二次診断実施率	—	—	100.0%	—	一次診断でA及びB評価の建築物の二次診断の実施率

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	国においては、平成23年5月に施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助のかさ上げ措置が平成27年度まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化の目標を明確化した。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	耐震診断の一次診断の結果、耐震性に問題がないA評価及びB評価の建物について、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、コンクリート強度及びIs 値（構造耐震指標）は基準値を大きく上回り、必要な耐震強度を満たすものであった。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	教育施設における耐震性の確保は、児童・児童等が安心・安全して利用できる学習環境整備のため、最優先に取り組むべき課題である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	学校教育法において、「学校の設置者は、その学校を管理し、その学校の経費を負担する」ことになっており、市立学校の設置者である市の責任において整備する必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	近隣住民の協力及び理解を得ながら、事業を執行している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	A	当初の事業計画どおり耐震委託事業を実施した。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	一次診断（県基準の予備診断）で耐震性を満たすと判定された南小学校、本町幼稚園及び西幼稚園の鉄筋コンクリート造1階平屋建て校舎及び園舎について、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断を実施し、コンクリート強度及びIs 値（構造耐震指標）は基準値を大きく上回り、必要な耐震強度を満たすことを確認した。また、事業には国庫補助制度を活用し、財政負担の軽減を図った。 なお、今回の耐震診断委託により、一次診断の結果、安全性に問題がないと評価されたA評価及びB評価の学校施設の二次診断が完了した。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	施策として必要性や緊急性の高い事業が行われた。教育施設における耐震性の確保は、児童・生徒等が安心・安全に利用できる学習環境整備のための最優先課題である。

平成23年度　点検・評価シート

No.3	施策名	小学校耐震対策事業	主管課名	教育総務課
	予算事業	09・02・04・0100小学校耐震対策事業費		

施策の概要

目的・効果	学校施設の耐震化については、昭和56年の建築基準法の改正以前に建築した学校施設の耐震診断（予備診断）を実施し、その結果、耐震性が不足する施設の耐震補強を実施し、建替予定の学校施設を除き耐震補強は完了した。 その後、柱や壁の性能を精密に診断する二次診断において、小学校6棟の耐震性の不足が判明しており、早急に耐震補強工事等を実施し、学校施設の耐震性を確保する必要がある。	対象者	西、渋沢及び末広小学校		
		対象者数	児童数　約2,700人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	3
取組内容	23年度において、耐震診断（二次診断）において、耐震性の確保を3小学校（6棟）のうち、西小学校及び末広小学校（各1棟）の耐震補強工事を実施し、渋沢小学校(4棟)については24年度に耐震補強工事に向けた耐震補強設計を行った。 ・西小学校南東棟耐震補強工事 補強箇所等：鉄骨ブレース設置8箇所、増打ち壁増設2箇所、耐震ｽﾘｯﾄ23箇所 ・末広小学校南東棟耐震補強工事において 補強箇所等：鉄骨ブレース設置3箇所、柱補強2箇所、耐震ｽﾘｯﾄ8箇所				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	—	10,350	222,740	130,400	・平成24年度実施予定の渋沢小学校の耐震補強工事を23年度補正予算で予算化し、24年度へ繰り越した。 ・西及び末広小学校の耐震補強工事を実施した。
	決算額	—	5,964	69,393	※H23年度からの繰越明許費	
	不用額	—	4,386	153,347	—	
執行率（%）		—	57.6	31.2	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
校舎・園舎の耐震化率	95.5%	91.7%	96.3%	100.0%	平成24年度に渋沢小学校の耐震補強工事を実施することで、耐震化対策が完了

23年度改善事項	平成24年度に予算計上を予定していた渋沢小学校の耐震補強工事については、23年度の国の第3次補正に合わせて予算計上を行い、国庫補助（事業費の1/2）の確保及び起債充当に嵩上げ等に優遇措置を活用して効果的な財源確保を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	国においては、平成23年5月に施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助のかさ上げ措置が平成27年度まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立学校施設の耐震化の目標を明確化した。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	西小学校及び末広小学校については、耐震工事を実施したことで校舎の耐震性が確保され、渋沢小学校については、耐震補強工事をするための耐震補強設計を行った。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	教育施設における耐震性の確保は、児童・児童等が安心・安全して利用できる学習環境整備のため、最優先に取り組むべき課題である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	学校教育法において、「学校の設置者は、その学校を管理し、その学校の経費を負担する」ことになっており、市立学校の設置者である市の責任において整備する必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	耐震補強工事は、騒音を伴う工事工程であるため、近隣住民等への説明を十分に行い、理解を得て工事等を実施した。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	A	当初の事業計画どおり耐震改修工事及び実施設計を行った。24年度に実施する渋沢小学校耐震改修(4棟)は大規模な工事となるため、施工中の安全確保や工期管理の徹底に努める必要がある。

事業評価　(A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討)		
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	耐震診断(二次診断)において、耐震性の確保を3小学校(6棟)のうち、西小学校及び末広小学校の耐震補強工事を実施し、渋沢小学校は24年度に耐震補強工事に向けた耐震補強設計を行い、学校施設の耐震性の確保に努めた。 また、平成23年度の本市における学校施設での耐震化率は96%となり、渋沢小学校の耐震補強工事によって24年度で耐震化率は100%を達成する。 なお、渋沢小学校の耐震補強工事については、23年度の国の第3次補正に合わせて予算確保し、国庫補助(事業費の1/2)及び起債充当等において、効果的な財源確保を図った。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	児童が学校施設を安心・安全に利用するための学習環境整備は最優先課題であり、施策として必要性や要求度の高い事業が行われた。

平成23年度　点検・評価シート

No.4	施策名	地域ぐるみの安全体制の整備充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1100子どもを育む中学校区懇談会事業費		

施策の概要

目的・効果	地域ぐるみのあいさつ運動、パトロール体制等により、子どもたちにとって安全安心な町づくりをめざす。「異年齢交流」「異世代交流」を積極的に進めていくことで、子どもたちの健全育成をめざすとともに、社会性や道徳観、正義感を身につけることができるようにする。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
		対象者数	園児児童生徒数 約14,500人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	3
取組内容	市内各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」に事業委託をし、各中学校区懇談会で次のような活動が行われた。 ・自然環境等の地域の特色を生かした活動（田植え学習等） ・地域の大人と子どもが触れ合う活動（たばこ祭りジャンボ火起こし等） ・地域の子どもたちを見守る活動（あいさつ・声かけ運動、防犯パトロール等）				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	1,177	1,177	875	855	・スクールガードリーダーの派遣について、過去3年間の実績から平成24年度予算を設定。
	決算額	856	932	729	—	
	不用額	321	245	146	—	
執行率（%）		72.7	79.2	83.3	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
活動報告終了中学校区数	6区	7区	8区	9区	教育研究発表で活動報告を実施した中学校区数
スクールガードリーダー派遣	263時間	327時間	195時間	360時間	スクールガードリーダー派遣時間数

23年度改善事項	小中一貫教育を推進する上で、「子どもを育む中学校区懇談会」を活用するよう、各学校区に呼びかけた。 各小中学校の児童・生徒の代表者で組織する「いじめを考える児童生徒委員会」に、新規に地域の代表者を懇談会のメンバーに加え、地域ぐるみの取組みをして、拡充を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	他県・他市には、「学校評議委員」のような学校を評価する組織はあるが、本市のように、地域の子どもたちを育てることを活動の中心においた中学校区の組織は、独特である。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	各地域の状況に応じて、様々な取り組みが実施されている。今後、一層地域の特性を生かして活発な活動が行われるよう担当課として支援していく必要がある。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	「子どもを育む中学校区懇談会」は、幼小中一貫教育を推進していく際、地域との連携を図る上で核となりうる組織である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	C	民間や市民との協働的な取り組みであるが、連携を図る上でその中核となるべきは学校であると考える。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	地域の特性を踏まえ、各中学校区で様々な連携・協働が行われている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	より一層、地域の特性を生かして活発な活動が行われるような工夫が必要である。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	各地区で既に根付いている諸活動の継続は重要だが、幼小中一貫教育を推し進める上で、懇談会事業がさらに活性化されるよう促したい。 また、今後は地域で学校支援するシステムの構築が必要と考える。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	各地域の状況に応じて様々な取り組みが実施されているが、今後も地域の特性を活かしてさらに効果が上がるような工夫ができると良い。 異年齢交流、異世代間交流の機会として今後も継続すべきである。

平成23年度　点検・評価シート

No.5	施策名	学校建設公社を活用した学校教育施設等の整備事業	主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0104学校建設公社負担金（小・中・幼稚園）		

施策の概要		
	目的・効果	学校建設公社は、人口急増期の学校施設の不足に対応するために設置したが、学校施設は建設から維持改修に必要性が移り、学校施設の改修事業について、建設公社を活用して事業費の平準化を図り、計画的な学校施設の改修、設備機器の更新によって、学校教育環境の改善及び施設等の長寿命化を図る。
	取組内容	平成23年度改修事業　22園校　326,336,025円 ・小学校改修（11校）　165,386,437円 ・中学校改修(5校)　127,559,250円 ・幼稚園改修（6園）　33,390,338円 （主な工事） ・校内内部改修等事業（南小学校、北小学校、本町中学校） ・屋上防水等事業（大根小学校） ・放送設備・インターホン改修等事業（渋沢小学校、末広小学校、渋沢幼稚園） ・プール改修等事業（鶴巻小学校、東中学校） ・外壁塗装等事業（大根中学校） ・校庭整備改修等事業（南中学校、西中学校） ・外構整備等事業（大根幼稚園、すえひろ幼稚園、みなみがおか幼稚園）

対象者	市立小中学校・幼稚園36校
対象者数	園児児童生徒数 約14,500人

総合計画の位置付け	編	章	節
	4	1	3

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	279,612	257,050	223,948	203,567	・平成20年度から償還期間が5年間から10年間としたため、償還額が減少しため。
		決算額	269,334	251,635	219,100	—	
		不用額	10,278	5,415	4,848	—	
	執行率（%）		96.3	97.9	97.8	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	予算執行率	94.0%	95.4%	93.2%	95.0%	公社事業予算を活用し、必要な改修事業を実施する。

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	公益法人制度改革により、現行の財団法人を平成25年11月末までに新公益法人及び一般財団法人への移行、又は法人解散を選択する必要があり、県内では小田原市、茅ヶ崎市及び大和市では解散の方向で検討している。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	施設の老朽化に伴う工事について、順次計画的に実施している。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	学校施設の老朽化や経年劣化への対応は、安心・安全な学習環境整備のため必要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	今後、施設の経年劣化が進む中で、安定した財源確保による迅速で計画的な施設改修に向けて、様々な工夫を行う必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	近隣住民の協力を得ながら、事業を執行している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	公益法人改革により、平成25年11月末までに学校建設公社の存続の可否について結論を出す必要がある。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	学校建設公社は学校建設を目的に昭和48年に設立され、その後、平成6年に寄付行為の改正を行い学校施設の改修を行っている。小中学校については建設から30年以上経過しているところが多く、各施設からの改修要望等も多い状況にあり、厳しい市の財政状況だが、安全・安心な学校づくりに向けて、効率的・効果的な予算執行により、計画的な改修工事に努めている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	学校施設の老朽化や経年劣化への対応は、安心・安全な学習環境整備のため必要であり、順次計画的な実施が必要と考える。

平成23年度　点検・評価シート

No.6	施策名	新学習指導要領移行措置に伴う理科教材・教具の整備	主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02〔03〕・03・0200小・中学校理科教育振興費		

施策の概要						
	目的・効果	「理科教育振興法」に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科備品等の充実を図る。	対象者	市立小中学校22校		
			対象者数	児童生徒数　約13,000人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				—	—	—
	取組内容	小学校は、平成23年度に新学習指導要領完全実施となり、中学校については、平成24年度の新学習指導要領への完全移行に向けて、理科備品等を小学校13校、中学校9校で整備した。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	9,180	4,188	5,771	3,913	
		決算額	6,549	5,482	4,799	—	
		不用額	2,631	△ 1,294	972	—	
	執行率（%）		71.3	130.9	83.2	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	小学校平均理科設備整備状況	21.2%	22.5%	56.9%	—	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率(H23年度から基準金額が改正)
	中学校平均理科設備整備状況	25.0%	25.8%	27.2%	—	1校当たりの整備基準金額に対する整備済額の比率

23年度改善事項	学校事務職員で組織する学校予算等検討部会で、事前に各校の理科備品等の整備品目を調整・検討した。
国・県の動向及び他市等の状況	理科設備整備費等補助金（補助率1/2以内）の国庫補助がある。
指摘事項（議会・市民等）	学校からは、配当予算の増額の要望がある。
現在までの対応状況	学校予算等検討部会で、各校の理科整備品等の整備品目を調整したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	新学習指導要領の完全実施に向けた、理科備品を整備することが概ね出来た。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	B	B	引き続き、新学習指導要領移行後も授業に支障を来たさないように、不足する教材を整備していく必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	国庫補助事業のため
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	国庫補助事業のため実施なし
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	国の予算範囲内のため、実質の補助額は補助率1／2を下回る。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）

自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	新学習指導要領移行に伴い、概ね学校からの要望に対しては、購入できたが、引き続き、必要な教材・教具を整備していくことが必要。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	必要性の高い事業であり、成果も見られたが、新学習指導要領移行後も授業に支障をきたさないよう、必要な教材を整備していく必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.7	施策名	学校教育の環境整備、教育活動の充実の推進	主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02(03)・01・0202小・中学校教育費		

施策の概要						
	目的・効果	学校図書館充実のための図書補助員の配置等教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。	対象者	市立小中学校22校		
			対象者数	児童生徒数　約13,000人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	3
	取組内容	学校図書館充実のための1校当り週2日、図書補助員を配置した。また、学校独自に執行できる予算の配当等教育活動の充実に努めた。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	84,942	85,421	100,861	85,411	
		決算額	82,547	84,727	100,683	—	
		不用額	2395	694	178	—	
	執行率（%）		97.2	99.2	99.8	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	小学校図書蔵書数の充足率	90.0%	91.1%	—	93.0%	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較
	中学校図書蔵書数の充足率	88.7%	89.8%	—	92.0%	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較
	学校図書補助員	11人	11人	11人	11人	各学校に週2日配置

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	平成23年度は、国の住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、図書購入の充実に努めた。 平成24年度は、学校図書館関係経費について、地方交付税交付金による財政措置がされました。（基準財政需要額の算定に学校図書館関係経費が組み込まれました。）
指摘事項（議会・市民等）	学校からは、配当予算の増額要望がある。 学校図書補助員の充実。
現在までの対応状況	事前に学校予算検討部会で、各校の教材・教具の整備品目を調整・検討したうえで、学校から購入計画書を提出してもらい、内容を確認してから予算を配当した。 また、財政状況が非常に厳しい中、学校図書補助員を継続するとともに、学校配当予算の確保に努めた。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	厳しい財政状況の中、前年度並みの学校配当予算等を確保した。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	教育の充実に向けて、学校配当予算は必要
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	学校図書補助員については、臨時的任用職員を配置しているため当面なし。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	B	学校図書補助員を配置しているため実施なし。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	学校図書補助員の態勢の充実

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	学校運営の基礎的経費であり、時代のニーズを踏まえながら、子ども達が充実した学習活動ができるように優先順位を付けて必要な予算を確保する必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	学校図書館の充実に向け、図書補助員の活動による成果が上がっているので、今後も継続的な取り組みが必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.8	施策名	幼小中一貫教育実践に伴う教材資料の作成	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0101調査研究事務費		

施策の概要					
	目的・効果	新学習指導要領の実施に伴い、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還流し、学校教育の充実を図る。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校	
			対象者数	園児児童生徒教教職員数約14,400人	
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	2
	取組内容	・研究部会の開催（月1回） ・国語漢字副教材「いきいき漢字スタート」の配布（小学校全教職員数、中学校担当者分）H24年度始配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリプリ−関数領域編−」の配布（小学校全教職員数、中学校担当者分）H24年度始配布 ・小中一貫教育社会科資料集「私たちの秦野」の配布（小学校5年生全児童数、小中学校担当者分）H24年度始配布 ・「スタート情報モラル教育」の配布（小中学校全教職員数）H24年度始配布 ・教育セミナーの開催（2回） ・教育研究発表会での発表		

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	4,566	6,281	6,346	3,505	・24年度より、幼小中一貫教育事業費と分割したための減額。
		決算額	1,691	5,796	5,512	—	
		不用額	2875	485	834	—	
	執行率（%）		37.0	92.3	86.9	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	各種研修会における出席者の満足度	80.0%	92.4%	83.8%	100.0%	出席者全員が満足
	研究部会への研究員の出席率	85.7%	99.0%	98.4%	100.0%	研究部会は毎月開催

23年度改善事項	作成した教材資料の成果を周知し、活用を促す場として、市内幼小中、PTA、市民等を対象とした研究発表会については、一方的な成果報告だけでなくシンポジウム形式を取り入れ、教職員やPTAなどの意見を聞く場を設定した。また、短い時間で活用したいなどのアンケートの結果についても教材の作成の参考とした。
国・県の動向及び他市等の状況	副教材については、各学校の教育活動に基づき意義のあるものを使用するように国から通知がされている。また、新学習指導要領が実施される中、他市町でも、調査研究が行われている。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	計画的な副教材作成を行った。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	計画的な副教材に作成により、保護者の教材費負担を軽減することができた。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	研究部会により研究を進め庁内印刷にて副教材を作成することが、最も効率的な方法である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	研究発表会等にも市民参加を呼びかけている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	A	計画的な研究推進及び成果のとりまとめができた。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	新学習指導要領が実施される中で、社会の変化に呼応した教育の推進を目指し、教育に関する本質的な諸課題及び教育のあるべき姿を適確に把握するため、実証的・論理的な調査研究をすすめる必要がある。また、研究紀要の作成及び各種研修会をとおし、学校教育をはじめとする本市教育の充実と発展のために、研究内容を深く浸透させていくための効果的な方法について検討していく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	教育課題に合った資料や研究会等、教職員の力量を高めるのに必要な取り組みである。 新学習指導要領の趣旨に即した調査研究を進め、その成果を学校教育に還元し、秦野の教育の充実を図る必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.9	施策名	安全・安心な学校給食の推進	主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02・02・0201給食調理経費		

施策の概要					
目的・効果	学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校7校及び直営方式の6校での給食を実施した。 給食調理員の退職者不補充の中で、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。	対象者	市立小学校13校		
		対象者数	児童数　約8,600人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			—	—	—
取組内容	「新はだの行革推進プラン」を受け、策定した民間委託実施計画に基づき、本町小・堀川小・大根小・南小・鶴巻小、西小学校、渋沢小学校の7校で給食調理業務の民間委託を実施した。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	179,386	183,681	201,642	219,476	・調理業務委託校が増加したことによる委託料の増額。 （経常経費：人件費は退職者不補充のため減額。）
		決算額	171,345	182,713	193,351	—	
		不用額	8,041	968	8,291	—	
	執行率（%）		95.5	99.5	95.9	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	調理業務委託校数	6校	6校	7校	8校	実施計画に基づき委託化を推進する

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	県内の他市においても、給食調理業務の委託校は増加傾向にある。
指摘事項（議会・市民等）	議会から中学校における完全給食実施及び安全や市内経済活性化の観点から、学校給食への地場農産物使用拡大の要望がある。
現在までの対応状況	学校給食への地場農産物の導入については、現在、JAはだの、生産者団体や納入業者の協力のもと、可能な限り実施している。 中学校完全給食について、中学校における昼食のあり方として原点にたった調査・研究を進めている。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	計画どおり、給食調理業務の委託化を実施している。 また、委託化により、人件費の削減が図られた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	委託化により、人件費の削減が図られる。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	給食調理業務を民間業者に委託している。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	給食調理業務の民間事業者を活用する。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	A	計画どおり、給食調理業務の委託化を実施している。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	給食調理業務は委託校においても、直営校と比較して遜色なく実施できている。また、労務管理コストの一部が削減できている。 今後も、正規職員の退職者数や再任用職員数等を考慮し、給食調理業務の委託化を推進していく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	給食室の整備については、一定の対応がされているが、栄養士や調理員に対して定期的に研修を行う必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.10	施策名	問題行動等対策指導助手派遣事業	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1400問題行動等対策指導助手派遣事業費		

施策の概要

目的・効果	問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校において発生する様々な問題に対処するため、問題行動等対策指導助手派遣事業を推進する。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
		対象者数	園児児童生徒数 約14,500人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	2中学校に問題行動等対策指導助手を2名派遣し、問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校の生徒指導体制の充実を図った。				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	—	—	1,701	1,700	
	決算額	—	—	1,695	—	
	不用額	—	—	6	—	
執行率（%）		—	—	99.6	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
問題行動等対策指導助手派遣校数	—	—	2校	2校	指導助手の配置校数

23年度改善事項	平成23年度より新規事業として学習事項の理解及び定着や、基本的生活習慣の形成等を図るために、児童・生徒への教科指導、生活指導を支援するとともに、問題行動等の未然防止及び対応の補助に資するために指導助手を派遣することとした。
国・県の動向及び他市等の状況	県教委は、問題行動に対して、複数の教員によるきめ細かな指導を行い、事態の重大化や長期化を防止するため「問題行動等防止のための非常勤講師配置事業」を実施している。他市においても、同様の事業を実施しているところがある。
指摘事項（議会・市民等）	保護者はじめとする市民の関心は高く、議会からも派遣拡大への要請がある。また学校現場では、問題行動等の対策に多くのエネルギーを費やしており、事業拡充の要望が強い。
現在までの対応状況	平成24年度も23年度と同様に、2中学校に問題行動等対策指導助手を2名配置している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	派遣した2校からは、教室に入ることができない生徒の個別支援や相談など、校内支援体制の充実に大きく貢献しているという評価や、課題をもった生徒に積極的に関わり、適切に対応し、問題行動が大きくなることを予防しているといったような高い評価を受けている。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	派遣した学校はもとより、他の複数の学校から派遣要請が寄せられている。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	児童生徒のよりよい成長を願う指導助手が、継続して支援の補助に入ることで、児童生徒との関係を結びやすい。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	市民を指導助手として派遣することで、市民力の活用が図られている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	問題行動等対策指導助手は、免許要件を緩和したため、教員ではない方で人生経験の深い方の任用も可能となっており、教員とは違った視点での生徒支援が進み、生徒の心が開くといったような二次的な効果も見られる。今後も人材の確保が求められる。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	平成23年度、問題行動等対策指導助手は2名を市内中学校に配置し、学校の生徒指導担当教諭の補助及び問題行動を起こす児童生徒への対応を行ってきた。派遣効果を検証するため、年2回学校長より状況調査を実施するとともに、指導助手との面接も兼ねながら、指導主事が現地に何度か赴き派遣効果の検証も行った。 派遣校からは、教室に入ることができない生徒の個別支援や相談など、校内支援体制の充実に大きく貢献しているという評価や課題をもった生徒に積極的に関わり、落ち着いた雰囲気を作りながら適切に対応し、問題行動が大きくなることを予防しているというったような高い評価を受ける一方、派遣していない他の複数の学校から強い派遣要望が寄せられている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	支援教育の推進に成果を上げており、個別対応の充実が図られているが、課題もあり、人員の増加や専門家の配置等工夫・改善が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.11	施策名	幼小中一貫教育の推進	主管課名	教育指導課 教育研究所
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費（幼小中一貫教育研究委託料）		

施策の概要					
	目的・効果	教育内容の系統性を重視し、連続性のある学習活動を保障することで、学力の向上を図る。幼児・児童・生徒の特性や成長を幼稚園、小学校、中学校を通して見つめ、個に応じた指導を連続的に行う。不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていく。異年齢集団による体験的活動を通して道徳教育で大切にしたい価値について実感的な学びを得る。以上のことを踏まえ、全市的な取組として幼小中一貫教育を推進する。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校	
			対象者数	園児児童生徒教職員数 約14,400人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：1　節：1
	取組内容	1　幼小中一貫教育を見通した研究推進委託事業を推進した。 ・望ましい連携や接続、交流の在り方についての研究を行う幼小中一貫教育研究委託事業、秦野の特性を生かした自然体験学習について研究する里地里山自然環境活用学習研究委託事業、教育課程上の諸課題への対応や特色ある学校づくりに向けた教育活動について研究する教育課程研究推進委託事業を全ての園・校教育研究会に委託した。 ・小中一貫教育研究委託事業（いじめ・不登校改善研究委託）を1中学校区に委託し、いじめ・不登校を改善するために、小・中学校が連携しながら具体的な改善策について研究した。 2　教育研究所調査研究事業を推進した。 ・国語、算数・数学、社会科について、小中一貫教育研究部会で、小中学校の教育課程における連続性、系統性を研究し、補助教材、資料集の作成に取り組んだ。 3　一貫教育推進事業に取り組んだ。 ・中学校区ごとに連絡協議するとともに、他中学校区の取組等について情報交換を行う幼小中一貫教育連絡会を行った。 ・小学校外国語活動と中学校英語との連携を図るため、小学校外国語活動指導主事巡回指導事業を実施した。 ・各園校の実践研究を検証分析し、在り方について協議検討を行う幼小中一貫教育推進検討委員会を開催した。 ・小中学校の支援体制の一体化を目指し、小中一貫教育特別支援教育担当者研修（相互授業研究会）を行った。			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	300	608	1,000	1,000	
		決算額	300	608	1,000	—	
		不用額	0	0	0	—	
	執行率（%）		100.0	100.0	100.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	幼小中一貫教育研究モデル園校数	—	9園校	36園校	36園校	幼小中一貫教育研究に取り組む園・校教育研究会数

23年度改善事項	幼小中一貫教育連絡会を中学校区ごとに開催するとともに、幼小中一貫教育担当者連絡会を全体で開催し、各地区の研究成果や課題等の共有化を図り、研究の深化を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	他県、他市町でも小中一貫教育のあり方や幼小の連携についてなどの研究を進めているところがある。また、学習指導要領でも教育内容の一貫性が示されている。
指摘事項（議会・市民等）	幼小中の発達の段階に応じ、一貫した防災教育の研究の推進を議会より要望されている。
現在までの対応状況	平成24年4月に学校危機管理研究部会の成果を踏まえた「幼小中一貫防災教育研究部会」を立ち上げ、学校における防災教育について、そのあり方について研究を進め、系統性のある防災教育を進めるにあたり、実践例や指導計画などについて参考となる資料づくりを進めている。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	B	中学校区ごとに、一貫教育に係る様々な教育活動が行われており、幼小中の全教職員を対象とした研修会が、全ての中学校区で開催された。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	いじめ、不登校、学力低下、コミュニケーション力の低下等の教育課題に対応するため、子どもの「育ち」や「学び」を連続性のある教育課程により着実に継続して保障することが求められている。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	幼稚園、小学校、中学校を中心に、それぞれが連携をとる中で、教職員の交流、教育活動等の継続的な実践が必要である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	一貫教育の推進にあたり、学校、家庭、地域の連携、協働の視点は不可欠であり、教育活動に家庭、地域と連携した取組を実施している園・学校は多い。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	市としての一貫教育の方向性、連続性のある教育課程の構成、地域とのつながり等について、さらに研究を進めていきたい。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　B：改善・見直しの上実施　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	各園・校において、年間を通して、子どもたちの教育活動における連携や交流、教職員による授業交流や連絡会、PTAや地域が主催するふれあい行事等、それぞれの地区の特色ある取組として一貫教育に係る様々な教育活動が行われた。 小学校外国語活動指導主事巡回指導事業は、全小学校5,6年生の全学級で2回ずつ実施することができ、小中一貫教育特別支援教育担当者研修（相互授業研究会）は、全ての小中学校で実施することができた。 一貫教育の方向性を見定めていくため、幼小中一貫教育推進検討委員会を8月と12月の2回開催し、一貫教育の取組を全市的なものとしていくため、5月に幼小中一貫教育連絡会を、2月に幼小中一貫教育担当者連絡会を開催した。 今後、市としての一貫教育の方向性、連続性のある教育課程の構成、地域とのつながり等について、さらに研究を進めていきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	校種間の連続性のある教育を目指して、多様な取り組みをすることにより、学力の向上はもとより、不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていくなど、さらに連携が深まるよう、内容の充実が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.12	施策名	道徳教育・人権教育の推進	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費		

施策の概要					
	目的・効果	全国や県内の研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図ることができる。 また、市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図っている。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校	
			対象者数	教職員　約850人	
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	1
	取組内容	・神奈川県地域人権運動連合会主催の人権問題講演会へ全小中学校の代表職員の参加 ・第63回全国人権・同和教育研究大会へ教育委員会職員の参加 ・秦野市人権教育担当者会を開催 ・秦野市人権教育研修会を開催 ・人権教育ビデオ教材視聴研修会を開催			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	110	110	110	110	・全国人権・同和教育研究大会の開催県によって旅費が変動する。
		決算額	84	99	105	—	
		不用額	26	11	5	—	
	執行率（%）		76.4	90.0	95.5	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	人権問題講演会への参加人数	22名	22名	22名	22名	全小中学校から1名参加
	全国人権・同和教育研究大会への参加人数	1名	1名	1名	1名	市教委としての参加体制

23年度改善事項	「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが行動に現れるようにする人権教育を子どもへ伝える授業実践に結びつく研修を継続する。
国・県の動向及び他市等の状況	現況で、人権問題講演会と全国人権・同和教育研究大会には、県内全ての自治体（教育委員会）が参加している。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	道徳教育、人権教育の最新の情報についてすべての学校の担当者に周知することは重要である。さらに担当者だけではなく、校内で情報の共有をし意識を高めることが必要である。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	日々変化する社会の中で、人権課題が次々と生まれてくる。教職員が人権意識を高め、知識を広げることは重要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	校内研修会等、学校ごとに必要な課題についてNPO法人等から講師を招くことも可能であるが、費用負担が生じる。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	地域の同和団体との話し合いや団体主催の講演会への参加などの取組を実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	全国人権・同和研究大会への参加について、開催県が毎年変わるために旅費に変動がある。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	全国、全県レベルでの研修会に参加することには、教職員の人権意識を高める上で意義がある。また、教職員の人権意識向上とともに、子どもたちに人権の大切さを伝える授業や、教育活動の様々な場面における指導方法を共有したり協議したりすることは必要であると考える。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	日々変化する社会の中で、教職員のモラル向上や人権意識を高め、知識を広げることは重要であり、今後も継続的に取り組む必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.13	施策名	いじめ・不登校対策事業の推進	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・01・02・1200いじめ・不登校対策事業費		

施策の概要					
目的・効果	問題行動等の未然防止を主眼とし人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、暴力行為・いじめや不登校のない学校教育の充実を図る。	対象者	市内小中学校22校		
		対象者数	児童生徒教職員数 約13,800人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	・小中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催するとともに、いじめ巡回相談事業により臨床心理士を派遣し、ソーシャルスキルトレーニング実施による児童生徒の社会性の向上を図った。 ・各小・中学校に、年間20回カウンセラーを派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法について指導を行った。 ・自立支援教室事業を展開し、遊び非行型不登校生徒の支援を行い、問題行動の未然防止を図った。 ・各小学校中学校代表が委員となり、子どもたちの主体性を生かしたいじめ根絶の学校での取組みを進めたり、意見交換を行い未然防止を図ったりした。 ・いじめ・不登校改善を目的として市内1中学校区に研究委託を行い、中学校区の小・中学校が連携をしながら具体的な改善策について研究した。 ・児童生徒指導連絡会を新規事業として行い、年4回担当者との情報交換及び研修会を開催した。 ・関係機関連絡会を新規事業として行い、年4回問題行動への対応に関わる機関との情報交換及び指導助言を受けた。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	3,829	3,611	3,625	3,577	
		決算額	3,722	3,563	3,383	—	
		不用額	106	48	242	—	
	執行率（%）		97.2	98.7	93.3	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	いじめの改善率	95.5%	97.0%	97.5%	100.0%	いじめ認知件数に対する解消件数及び一定の解消後も継続して支援している件数の割合

23年度改善事項	ソーシャルスキル研修会以外にも、いじめ巡回相談事業で委嘱する臨床心理士を増員し、ソーシャルスキルトレーニングの実施による児童生徒の社会性の向上を図った。 いじめ根絶運動の一環であるいじめを考える児童生徒委員会の活性化を図るため、地域代表の方々に参加を依頼した。 児童生徒指導連絡会と関係機関連絡会を新規事業として行い、合計年8回問題行動への対応に関わる情報連携・行動連携をを行った。
国・県の動向及び他市等の状況	神奈川県全体では、平成22年度における いじめの認知件数は4,580件と、21年度より920件増加し、全国の状況についても 22年度いじめの認知件数は約7万8千件と、前年21年度約7万3千件から約5千件の増加となっいる。また暴力行為を5回以上繰り返す児童生徒の対応が課題となってきている。今後問題行動等への取組の基本である早期発見・早期対応等必要な取組が今以上に推進されることが求められる。 県教委は、23年3月に県内の中高生が一体となっていじめや暴力行為のない安全・安心で元気な学校づくりに取り組むことで、各学校の取組の活性化を図るため、「かながわ元気な学校づくり全県生徒代表総会」を開催した。
指摘事項（議会・市民等）	保護者はじめとする市民の関心は高く、議会からも要望が出されている。また学校現場では、問題行動等の対策に多くのエネルギーを費やしており、各種事業の拡充の要望が強い。
現在までの対応状況	学校警察連携制度の運用等、「予防が最大の対応策である」という考え方のもとで、引き続き、実効性のある事業を推進していく。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	C	C	子どもや子どもを取り巻く環境の変化が急激で、予測より高い成果が求められている。当初見込んだ施策の中での成果は達成されているが、引き続き取り組むべき課題も多い。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	子どもが育つ環境の変化は急激で、従来の枠組みを超えた判断や見通しをもった取組や工夫が必要と考える。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	地域の拠点として学校に求められる役割は増大する一方で、開かれた学校づくりを推進し、学校機能の強化と支援を早急に行う必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	幼小中一貫教育の推進で、一部の学校では協働・連携の取組が進んでいるが、全体的には積極的な推進が求められている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	未然防止は最大の対応策であり、今後も選択と集中の取組や支援が必要と考える。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	「予防が最大の対応策である」という考え方のもとで、各種事業の拡充とともに視点を変えた取組が必要であると考える。今後も引き続き、実効性のある事業を推進していきたい。 近年増大する問題行動等に対しては、学校現場での指導に期待する声は高く、指導スキルの向上や組織力の向上が求められる。現在行われている事業の選択と集中を積極的に進めるとともに、開かれた学校づくりによる学校機能の強化とそのための支援が必要ではないかと考える。 具体的には、問題行動等対策指導助手派遣事業や自立支援教室事業の拡充、さらには開かれた学校づくりのための調査研究が急務である。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	児童生徒指導上の問題対応として、必要性・要求度の高い事業が行われている。未然防止は最大の対応策であり、今後も選択と集中の取り組みや支援が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.14	施策名	適応指導教室の運営の充実	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0201適応指導教室運営経費		

施策の概要		
	目的・効果	不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活（社会生活）に適応できるように支援・指導することを目的とし、適応指導教室いずみを運営する。
	取組内容	・ケース会議においてスーパーバイザーの指導・助言を受けながらの通室児童生徒へのきめ細やかな支援 ・不足がちな社会体験を補い、将来の職業を考える進路指導の一環としての専門的な知識や技術を有する社会人講師を招いての体験学習の実施 ・小中学校連絡会や関係相談機関連絡会議の中での外部機関と情報交換 ・拡大保護者会における、通室の有無にかかわらず、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援

対象者	市内小中学校22校
対象者数	児童生徒数　約13,000人

総合計画の位置付け	編	章	節
	4	1	2

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	9,113	9,082	9,283	9,070	
		決算額	8,880	8,822	8,901	—	
		不用額	233	260	382	—	
	執行率（%）		97.4	97.1	95.9	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	いずみ通室児童・生徒の通室率	80.0%	82.0%	90.0%	95.0%	予定していた通室日数に対する実際の通室率

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	他の市町でも不登校に対する支援として、適応指導教室が運営されている。神奈川県内でも約30の適応指導教室が開設されている。
指摘事項（議会・市民等）	議会より、その名称について、もっと適した名称を検討して欲しい旨の指摘がされている。
現在までの対応状況	教育研究所内で他市町村の状況を確認しながら、設置目的である「教育支援」が中心となるような名称について検討を予定している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	少しずつ自信をつけ、自ら何かに挑戦しようとする通室児童生徒の様子が見られる。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	現在通室している児童生徒だけでなく、不登校の兆候がみられる児童生徒、またその保護者の支援の場でもあるので必要性が高い。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	地域や大学等の教育関係機関と連携を図りながら運営しているが、児童生徒が安心して居場所づくりができるようスタッフの担う役割が大きいため、現在のように研究所での運営が適切であると思われる。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	児童生徒との関係づくりを大切にしているため、それを理解しながら支援をおこなうメンタルフレンドの協力を得ている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	通室児童生徒の安定的な生活の様子から実施に当たっての大きな課題はないと判断できる。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	心理的、情緒的要因等によって不登校及び不登校傾向にある児童生徒が学校生活（社会生活）に適応できるよう自立に向けた適切な支援を継続していく必要がある。これまでの集団と個別のバランスの良い対応で、通室児童生徒はエネルギーを蓄えることができてきている。適応指導教室での様々な活動を披露するための行事「いずみフェスタ」を開催し、自信をつけることができた。所属中学校との連携については、積極的に適応指導教室指導員が学校に足を運んだり、適応指導教室の行事に先生方に参加してもらうなど、相互の協力において進めていきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	
	A	教室運営の理念がしっかりしており、優れた取り組みも多く、不登校児童・生徒の社会的自立の支援に向け、成果を上げている。

平成23年度　点検・評価シート

No.15	施策名	小学校巡回教育支援相談事業の推進	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0400小学校巡回教育支援相談員派遣事業費		

施策の概要					
目的・効果	教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、いじめ、不登校、暴力行為その他問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。	対象者	市立小学校13校		
		対象者数	児童数　約8,600人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	2
取組内容	・教育支援相談員を各小学校（13校）、週1回派遣し、児童及び保護者、教職員の抱えている悩みについての相談活動 ・関係機関連絡会への教育支援相談員の出席				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	7,399	6,368	2,776	2,244	
		決算額	6,675	5,330	2,335	—	
		不用額	724	1038	411	—	
	執行率（%）		90.2	83.7	84.1	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	相談件数	429件	655件	626件	630件	全小学校の全児童数の7%

23年度改善事項	相談だけでなく、学校のニーズに合わせた支援を行った。また、1校に1名の相談員を配置し、相談の継続性が保たれるよう配置の改善を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	スクールカウンセラーの派遣など小学校における相談体制の充実を図っている市町もある。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	小学校においてのいじめ、不登校等にたいする相談機能を高め、それらの未然防止を図ることができた。また、教職員に対して学校教育に対する適切な支援及び助言を行うことが概ねできている。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	今日、相談の内容も多様化していて、かつ増加している。学校の支援として、巡回教育支援相談員の需要は高いと考えている。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	相談員には専門性が要求されるので、現在の方法が最善ととらえている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	事業の内容から、市民や地域との連携が考慮される事業でないと考えている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	事業内容も認知され、定着してきており、相談機能として重要度を増してきている。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	憂慮すべき状況にある児童生徒の問題行動が多様化する中、問題の早期発見、早期対応のための相談体制作りを一層推進していく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	問題行動の早期発見、早期対応のための相談体制づくりを一層推進していくため、継続的な取り組みが必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.16	施策名	ICT活用学習支援事業	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0203ICT活用学習支援事業費		

施策の概要					
目的・効果	適応指導教室通室者及び来室者等について、インターネットを通じて学習支援教材を提供し、適応指導教室担当者が学習についての添削やアドバイス等を行う。また学習支援だけでなく、連絡メールシステムを通じ、生活相談や悩みについてのアドバイスも行う。	対象者	市立小中学校22校		
		対象者数	不登校児童生徒数 約150名		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	2
取組内容	・平成23年度登録者数6名 ・紹介チラシ及び申込書の配布（各学校数部） ・適応指導教室各種会議での紹介				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	—	135	135	135	
		決算額	—	110	131	—	
		不用額	—	25	4	—	
	執行率（%）		—	81.5	97.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	登録者数割合	—	4.2%	5.7%	10.0%	不登校児童生徒の1割の登録者数

23年度改善事項	不登校児童生徒に対する支援として、新しい視点を持った取り組みであるので、さらに登録者数拡大のため、関係機関連絡会や小中連絡会、拡大保護者会等を通じて周知を図ってきた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	B	諸会議等で周知を図り、適応指導教室通室児童生徒も登録、利用した。今後も年度初めだけでなく、継続的に周知を図る必要がある。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	B	B	ICTでつながっている児童生徒もいるので、地道に取り組んでいき、支援の一助としたい。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	B	すでに民間業者にICT活用学習支援システムとして協力を得ている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	すでに民間業者にICT活用学習支援システムとして協力を得ている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	今後も継続的に広報活動を行っていく必要がある。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）

	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
自己総合評価	B	適応指導教室に通室している児童生徒にはさらに計画的な活用を促し、家庭で取り組んでいる児童生徒にも積極的な利用をお願いしていく。また各小中学校の個別支援児童生徒への声かけを行い活用してもらうよう依頼していく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	不登校児童生徒の学習意欲を更に高めるために有効な手立てであり、利用拡充を図っていく必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.17	施策名	里地里山を活用した環境教育の研究及び実践	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費内（里地里山自然環境活用教育委託事業費）		

施策の概要

目的・効果	秦野市の自然環境を生かした自然体験型の環境教育を進めることにより、自然を大切にする気持ちをはぐくみ、自然を守ろうとする気持ち、自然に対する豊かな感受性、生命を尊重する精神、環境に関する関心を培う。また、地域特性をいかした幼小中の連携した活動を行う。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
		対象者数	園児児童生徒教職員数 約14,400人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	2
取組内容	各幼稚園、小中学校において、地域や園校の特色、これまでの取り組みを活かした形で実践した。幼稚園では身近な自然、自然環境とのふれあいを通しての活動を主に行った。小学校では稲や野菜、草花の生育を通した取り組みを、地域の方々の協力を得ながら行った。中学校では自然環境を守る美化活動や、農作物の栽培を地域の方や幼小と連携しながら行う学校もあった。年度末には活動実績書をまとめ総括を行った。				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	1,430	1,070	702	642	
	決算額	1,430	1,070	702	—	
	不用額	0	0	0	—	
執行率（%）		100.0	100.0	100.0	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
知る活動、護る活動、広げる活動の全園校での実施	55.6%	57.4%	60.2%	70.0%	全園校での知る活動、護る活動、広げる活動の実施
栽培・収穫体験活動（幼稚園）	—	—	46回	42回	地域の方々との協力による活動件数 （幼稚園各園3回） （小中学校各園2回）
栽培・収穫体験活動（小中学校）	—	—	34回	44回	

23年度改善事項	実績報告書を集約し、配布することで各園校の活動の共有化を図るとともに、事業説明会の中で自然体験活動の例示等を行い、研究活動の推進を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	自然環境をいかした体験学習については、他の市町などでも研究が進められている。また、学習指導要領でも体験活動を重視する方向性が示されている。
指摘事項（議会・市民等）	秦野という地域特性を活かした自然体験の重要性が議会から指摘されている。
現在までの対応状況	平成23年度も多くの園校で秦野の身近な自然を生かした環境教育に取り組んできた。水無川や森林などでのバードウォッチング等の生物観察、フィールドワーク、地域の協力を得た稲作づくりなど多くの地域特性を生かした自然体験学習が行われており、同時に自然環境を保護していく活動も行われている。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	継続的に回数を重ねていくことで、地域の自然に対する愛着を持たせることができた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	園校単位で、または同じ中学校区で体験的な学習を行いながら自然環境に対する意識を高めていくことは、今後も重要な課題であると考えられる。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	多くの園校で市民の協力を得て実施しているが、やはり教職員が園校の実態をふまえ計画実践していくことが重要である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	稲や農作物の栽培など、市民の大きな協力を得ており、地域との結びつきも強くなっている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	幼小中一貫教育を視野に入れ、連携を深めるための情報交換が今後も必要である。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	各園校とも地域の環境特性や環境資源を活かし、地域住民との協働で取り組んでいる例が多くなってきている。故郷の自然環境保全に努めながら、この活動をきっかけに大きな規模での環境問題に目を向けられるよう取り組みを進めていく必要がある。 また、幼小中一貫教育を意識しながら、よりきめ細かい情報交換を行い、環境を重視した取り組みを広げていきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	秦野の自然環境を活かした体験学習として、特色ある活動が行われているが、地区による取り組み方法を見直すなど、工夫・改善の必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.18	施策名	情報モラル教育の推進	主管課名	学校教育課 教育研究所
	予算事業	09・02(03)・01・0300小・中学校教育費		

施策の概要

目的・効果	学校における情報化を推進し、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成を目指した教育を実施するとともに、教職員にもパソコンを配備し。情報化社会に対応した教材作成、校務処理の効率化等教育活動の向上を図る。また、情報教育担当会や各種研修会を通して、教職員の情報モラル教育に対する意識啓発を図り、児童生徒に情報社会において適正な活動を行うための考え方や態度を育む。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
		対象者数	園児児童生徒教職員数 約14,400人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	・情報教育担当者会を開催し、国や県の動向や秦野市の実態などを伝達し課題の共有化を計るとともに、各学校の実態に応じた情報モラル教育の実践を促した。 ・情報モラル研修会を開催し、小中学校を通じ、情報モラルにかかわる子どもの実態を相互に把握・理解し、課題解決に向けた情報交換を行った。 ・教育用（パソコン教室）1人1台及び教職員1人1台の配備を目指す。(配備完了)				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	68,972	87,332	89,603	87,029	
	決算額	68,895	85,306	81,128	—	
	不用額	77	2026	8,475	—	
執行率（%）		99.9	97.7	90.5	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
各小中学校の情報教育担当者会への出席率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	情報教育担当者会へ市内全小中学校の担当者の出席を求め、達成した。
パソコン更新計画	—	—	339台	360台	期限切れによる再リース及びH24は新規リースを含む台数

23年度改善事項	平成18年度に小中学校に導入した、児童用教育パソコン及び教師用パソコン339台（小学校312台・中学校27台）を再リースした。 情報教育担当者会、情報モラル研修会において、秦野市の実態についての情報提供を行い、情報モラル教育の必要性の理解を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	平成24年6月7日（木）、鶴巻小50代女性教諭が児童や保護者の個人情報が記載された1クラス分の家庭環境票を紛失。家庭環境票が他の書類と紛れ込んだ可能性が高く、校外へ持ち出していないことから、全力で探したが、発見に至っていない。 7月5日、遺失届を警察署に出し、同日、該当クラスの保護者にお詫びと経緯の説明を行った。また、全家庭に事故に対するお詫びの文書を配布した。
現在までの対応状況	継続して、探すとともに、保護者には、もし各家庭に不審な電話がかかってきたら、学校に連絡を入れるように伝えた。 再発防止策として、学校では、鍵のかかる指定された場所に保管し、個人情報の保管・管理マニュアルを見直し、その取り扱い方法の周知徹底を図る。教育委員会では、各校に個人情報の管理状況の早急な点検を要請し、個人情報に関する書類管理の徹底』について（通知）を発送した。また、『個人情報紛失防止チェックシート』を学校毎に集約し、市教委に提出するよう依頼する。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	教育用（パソコン教室）1人1台及び教職員1人1台の配備が完了。社会の情報化の進展に伴い、適確な実態把握を行うと共に実態に即した情報モラル教育の指導を進めた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	児童・生徒の情報教育及び教職員の校務処理等に必要。社会の情報化の進展に合わせて指導を進める必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	情報モラル教育研修会の実施について、より児童生徒の実態に即したものとしていく必要があり、そのためには実施方法や講師の選定など検討していく余地がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	情報モラル教育を進める中、児童生徒の実態把握等に地域や保護者等の情報にも配慮していく必要がある。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	学習指導要領の全面実施により、教科の時間数が増加する中、情報モラル教育を効率的に位置づけていく必要がある。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　B：改善・見直しの上実施　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	教育の情報化が進み、社会の情報化が進展する中、子どもたちに情報社会において、適正な活動を行うための基となる考え方や態度を身に付けるため、子どもたちの実態を把握するとともに、情報モラル教育を一層進める必要がある。 また、情報化社会に対応できる児童・生徒の育成には、パソコン等の整備は必要不可欠である。 今後は、導入したパソコンが更新時期を迎えることになるので、計画的に更新をしていく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	情報化社会の進展に対応できる子どもの育成に向け、成果を上げているが、課題もあり、更なる工夫、改善が必要である。また、教職員のスキルやモラルに関する取り組みは、今後ますます必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.19	施策名	はだのっ子アワード事業の推進	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0300はだのっ子アワード運営事務費		

施策の概要					
	目的・効果	秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。	対象者	市内小中学校22校	
			対象者数	児童生徒数　約13,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：1　節：2
	取組内容	・平成19年度ふるさと秦野検定部門2・3級を実施（受検者228名）、文芸部門（表彰者17名）を実施 ・平成20年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施（受検者182名）、文芸部門（表彰者21名）、体験活動部門（エリア賞5名）実施 ・平成21年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者169名)、文芸部門（表彰者21名）、体験活動部門（エリア賞5名、アワード4名）実施 ・平成22年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者120名)、文芸部門（表彰者24名）、体験活動部門（エリア賞5名、アワード3名）実施 ・平成23年度ふるさと秦野検定部門1・2・3級を実施(受検者158名)、文芸部門（表彰者17名）、体験活動部門（エリア賞8名、アワード17名）実施		

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	351	305	283	283	
		決算額	251	226	229	—	
		不用額	100	79	54	—	
	執行率（%）		71.5	74.1	80.9	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	ふるさと秦野検定受験者数	168人	120人	158人	160人	全小中学生の1.2%（約160名）
	体験活動部門エリア賞及びグランプリ受賞者数	3人	19人	19人	13人	全小中学生の0.1%（約13名）
	ふるさと秦野検定1級合格者累積人数	2人	14人	38人	40人	全小中学生の0.3%（約40名）

23年度改善事項	各小中学校に、募集の呼びかけを強化したことによって、ふるさと秦野検定の受験者数が増加した。また、表彰者の増加に伴い、表彰楯の見直し等を図ってきた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源をいかした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育むことに概ね達成できている。。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	どの部門の児童生徒も参加者が増加傾向にあり、ふるさと秦野に関する活動に深く関心を持っている家庭も多い。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	アワード受賞者を子ども観光大使のような形で、地域の活性化などに活用する手段について検討していく必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	体験活動部門は、史跡や文化財を子どもたちが廻る中で地域の方や保護者の協力を頂いている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	B	今後も事業の周知について、一層の啓発をしていく必要がある。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	子どもたちにふるさと秦野のよさを広め、秦野を愛する子どもたちを育む事業として、より多くの子どもたちの参加が得られるよう、制度設計の見直しや一層の周知を図りながら進めていく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む取り組みとして、定着しているので、今後も一層の啓発と受賞者の価値が高まるような工夫が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.20	施策名	薬物乱用防止教育の推進	主管課名	教育指導課
	予算事業	―		

施策の概要

目的・効果	本市では、薬物乱用防止教育のより一層の推進を図るため、小学校、中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の円滑な実施を目的に各種啓発活動を推進している。	対象者	市内小中学校22校		
		対象者数	児童生徒教職員数 約13,800人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	・全小・中学校において薬物乱用防止教室を実施 ・薬物乱用防止研修会への参加を推奨 ・市内児童生徒指導連絡会での啓発活動				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	―	―	―	―	
	決算額	―	―	―	―	
	不用額	―	―	―	―	
執行率（%）		―	―	―	―	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
薬物乱用防止教室の実施校数	―	―	20校	22校	小中学校における薬物乱用防止教室の実施校数
薬物乱用防止教室の実施回数	―	―	29回	22回	小中学校における薬物乱用防止教室の実施回数

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	最近のわが国における薬物乱用問題は、低年齢化の傾向を示し深刻な状況にある。このような状況を踏まえて、神奈川県知事を本部長とする神奈川県薬物乱用対策推進本部は、神奈川県薬物乱用防止対策実施要綱を定め、県民とともに「薬物クリーンかながわ」の実現を図ることにしている。 県全体の薬物乱用防止教室の実施状況は小学校約52%、中学校95%となっている。
指摘事項（議会・市民等）	脱法ハーブやガス吸引事例の問題で、議会ではたびたび質問が出されており、未然防止のため、啓発活動継続の要望がある。
現在までの対応状況	各校における薬物乱用防止教室実施を継続していく。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	B	23年度市内全ての小中学校で、薬物乱用防止教室を実施するとともに、教職員の薬物乱用防止研修会への参加が図られた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	県教育委員会をはじめとする関係諸機関との連携を深め、各種啓発活動を推進していく必要性がある
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	現在県内の外部からの講師活用状況は、小学校43%、中学校69%となっており、より一層の活用が求められているが、本市では平成23年度に、20校で外部からの講師を活用しており、連携が進んでいる。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	B	地域ライオンズクラブをはじめとして、警察機関及び各種団体との連携が進んでいる。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	薬物乱用の未然防止に対して、一定の成果を上げている。脱法ハーブ等、新たに対応が必要な課題も出てきている。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	本市の薬物乱用防止教室の全校での実施や外部講師の活用状況は、県全体の調査と比較しても実施、活用回数が多く、薬物乱用の未然防止に対して、一定の成果を上げている。脱法ハーブ等、新たに対応が必要な課題も出てきている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	子どもたちの安心安全の保持のため、正しい知識を身につける事業として必要性が高く、今後とも継続的な啓発活動が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.21 No.22	施策名	幼小中一貫教育研究委託事業 幼・保、小・中一貫教育の研究・実践及び研修の実施	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0100調査研究事務費内（幼小中一貫教育研究委託料）		

施策の概要	目的・効果	幼児、児童、生徒の学びの連続性を確保するため、幼児期の教育と小学校以降の教育の適切な接続のあり方や連携を図った指導のあり方、小学校と中学校の円滑な接続のあり方について調査研究するもの。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
			対象者数	園児児童生徒教職員数 約14,400人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	2
	取組内容	・平成20年度　2調査研究推進地区に委託（就学前教育と小中の連携調査研究委託） ・平成21年度　2調査研究推進地区に委託（就学前教育と小中の連携調査研究委託） ・平成22年度　4調査研究推進地区に委託（就学前教育と小中の連携調査研究委託） ・平成23年度　8中学校区に研究委託				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	300	608	1,000	1,000	
		決算額	300	608	1,000	—	
		不用額	0	0	0	—	
	執行率（%）		100.0	100.0	100.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	幼小中一貫教育研究モデル園校数	9園校	20園校	36園校	26園校	27年度全校実施を当初目標としたが、23年度より全校実施、目標達成した。

23年度改善事項	幼小中一貫教育連絡会を校区ごとに開催するとともに、幼小中一貫教育担当者連絡会を全体で開催し、各地区の研究成果や課題等の共有化を図り、研究の拡大を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	他県、他市でも小中一貫教育のあり方の研究や幼小の連携についてなどの研究を進めているところがある。また、学習指導要領でも教育内容の一貫性が求められている。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	中学校区ごとに、一貫教育に係る様々な教育活動が行われており、幼小中の全教職員を対象とした研修会が、全ての中学校区で開催された。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	いじめ、不登校、学力低下、コミュニケーション力の低下等の教育課題に対応するため、子どもの「育ち」や「学び」を連続性のある教育課程により着実に継続して保障することが求められている。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	幼稚園、小学校、中学校を中心に、それぞれが連携をとる中で、教職員の交流、教育活動等の継続的な実践が必要である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	一貫教育の推進にあたり、学校、家庭、地域の連携、協働の視点は不可欠であり、教育活動に家庭、地域と連携した取組を実施している園・学校は多い。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	市としての一貫教育の方向性、連続性のある教育課程の構成、地域とのつながり等について、さらに研究を進めていきたい。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	各校区ごとに地域特性を活かした取組が積極的に行われている。今後、一層の取り組みを進めるとともにその成果の共有化を図り、各校区の目標をより具体的なものとし、共通の目的意識を持つ中、実践を進めていく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	幼小中それぞれが連携する中で、教職員の交流や教育活動等の継続的な実践が必要である。また、子どもの育ちや学びを連続性のある教育課程により着実に実践していく事も必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.23	施策名	学力の定着・向上に向けた教育の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・02・03・0100教育研究費（小学校） 09・03・03・0100教育研究費（中学校） 09・04・01・0100教育研究費（幼稚園）		

施策の概要						
	目的・効果	「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
			対象者数	園児児童生徒教職員数 約14,400人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	1
	取組内容	・幼小中一貫教育を見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託 ・小学校算数教育研究実験学校を1小学校教育研究会に委託 ・秦野市ラーニングサポート事業研究を1中学校教育研究会に委託 ・外国人児童生徒日本語指導実践モデル校を1中学校教育研究会に委託				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	2,900	2,570	1,923	1,968	
		決算額	2,900	2,570	1,923	—	
		不用額	0	0	0	—	
	執行率（%）		100.0	100.0	100.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	研究実績報告の件数	43件	44件	42件	43件	各教育研究会が決定したテーマについての研究実績報告数

23年度改善事項	幼小中一貫教育を引き続き視野に入れながら、平成23年度からの小学校新学習指導要領、平成24年度からの中学校新学習指導要領の全面実施を見据え、特に学力定着、向上に向けた研究実践に取り組んだ
国・県の動向及び他市等の状況	新学習指導要領の全面実施に伴って、県教育委員会主催の教育課程研究会が開催され、また各市町村においても、各種研究会、研修会が開催されており、新教育課程の内容を円滑に実践するための研究が行われている。
指摘事項（議会・市民等）	生徒たちが「生き方」や「将来」について学ぶキャリア教育で、社会保険労務士の出前授業を取り入れ、キャリア教育の推進を図ってはどうかという意見が、議会から出されている。
現在までの対応状況	社会保険労務士の出前授業の活用について、園長・校長会で紹介をした。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	全ての園・校教育研究会から、委託した全ての研究について活動実績書が提出され、多くの研究成果と今後取組むべき課題が報告された。研究の結果については、他の園・校への啓発を行うことができた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	新教育課程の実施に対応した学校の教育活動の充実は急務であり、教育研究事業の必要性は高く、また委託事業の学校からの要望は強い。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	子どもや地域の実態に基づいた特色ある園・学校づくりの研究を、それぞれの園・学校が主体的に進めていく必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	子どもたちの「生きる力」の育成を図る上で、学校、家庭、地域の連携、協働の視点は不可欠であり、教育活動に家庭、地域と連携した取り組みを実施している園・学校は多い。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	市民や地域との連携、協働に係って、学校、家庭、地域の連携協力のための具体的な仕組みの構築、社会全体の教育力向上に取り組む研究委託について考えたい。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	幼小中一貫教育、幼稚園における学びや規範意識の育成、体力向上、家庭との連携、小・中学校における教科指導の充実、言語活動やコミュニケーション能力育成の充実等に係る研究が行われ、多くの研究成果や、今後取り組むべき課題が報告された。それぞれの園・学校で、幼児・児童・生徒の実態に基づき、特色ある園・学校づくりのために、研究主題に沿った研究が行われた。幼児・児童・生徒の健全な育成を図る意味でも、家庭・地域との連携、協働を強化しつつ今後も継続して推進する必要がある。学校、家庭、地域の連携協力のための具体的な仕組みの構築、社会全体の教育力向上に取り組む研究委託について考えたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	「確かな学力」の定着・向上に向けた、優れた取り組みが多くみられたが、事業内容がここ数年パターン化してきており、工夫・改善が必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.24	施策名	体力の向上、健康の増進に向けた教育の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費（中学校部活動指導協力者派遣謝礼） 09・03・03・0500運動部活動顧問派遣事業		

施策の概要					
	目的・効果	中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための臨時的任用の部活動顧問を派遣する。臨時的任用顧問は単独で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。 また、部活動の指導の充実を図るため、専門的知識、技能を有する指導協力者を中学校へ派遣し、指導の充実を図る。	対象者	市立中学校9校	
			対象者数	生徒教職員数　約4,700人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：1　節：1
	取組内容	臨時的任用の部活動顧問2人、部活動指導協力者59人を配置し、次のような活動を行った。 ・対象部活動の運営及び所属する生徒の部活動指導及び部活動に関して派遣者の専門的技能を活かした指導 ・対象部活動の大会引率及び大会役員 ・中学校生徒の生活指導全般 ・部活動顧問・部活動指導協力者研修会に参加			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	6,198	6,198	5,599	5,253	
		決算額	5,616	4,906	4,964	—	
		不用額	582	1292	635	—	
	執行率（%）		90.6	79.2	88.7	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	顧問配置校数	3校	3校	2校	3校	部活動顧問配置校数
	部活動指導協力者数	57人	56人	59人	60人	部活動指導協力者数

23年度改善事項	派遣要請に応じて、派遣回数増を図った。
国・県の動向及び他市等の状況	平成23年度をもって神奈川県運動部活動地域指導者活用事業補助制度が終了したことで、部活動指導協力者派遣事業の継続が困難になることが懸念される。
指摘事項（議会・市民等）	保護者の部活動への期待は高く、議会でも要望が出されている。また学校からは、教職員の多忙化への対応策として、事業継続の要望が強い。
現在までの対応状況	平成24年度も、部活動顧問、部活動指導協力者を要望のある学校へ派遣している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	部活動に対する生徒・保護者の期待は大きい。ここ数年部活動に関する保護者等からの要望が少なくなっているのは、この事業の成果と考えてよい。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	23年度は派遣時間数の確保、指導の専門性と人材の確保の点からも、拡充が望まれる。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	制度の趣旨が周知され、軌道に乗ってきている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	この2つの事業は、学校に多くの人的資源が求められるため、開かれた学校づくりのためには、今後も積極的な取組が必要である。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	この2つの事業は、専門性を求められるため、今後も東海大学等との連携を含めた人材の確保が求められる。また指導協力者派遣事業は、活動回数が大幅に増え、予算の確保が必要となっている。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）

	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
自己総合評価	A	中学校での運動部活動において人事異動等による指導者の不在や少人数部活動の維持などの課題に対して、部活動指導顧問を派遣し、部活動の振興を図ってきたが、23年度は、2校に派遣して部活動の活性化が図られた。また、若い指導者を確保することで、部活動だけでなく生徒指導の充実も図られている。 一方中学校運動部活動協力者派遣事業費では、61名もの協力者の登録があり、専門的知識、技能を有する指導協力者を中学校へ派遣した。 教職員の多忙化が進む中、部活動の振興に、この2つの事業はなくてはならないものになっている反面、予算の確保が課題となっている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	部活動の活性化を図り、学校・家庭のニーズに対する取り組みが推進され、部活動指導の充実が図られたが、事業内容がここ数年パターン化しているので、工夫・改善も必要である。

平成23年度　点検・評価シート

No.25	施策名	特別支援教育・就学指導の充実	主管課名	学校教育課 教育指導課
	予算事業	09・02〔03〕・03・0300小・中学校特別支援学級経費		

施策の概要					
目的・効果	心身に障害がある児童・生徒の教育を充実させるため、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮して保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。	対象者	市内小中学校22校		
		対象者数	特別支援学級児童生徒数 約250人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給する特別支援教育就学奨励事業を実施する。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	8,282	8,035	8,293	7,955	
		決算額	7,837	7,139	7,429	—	
		不用額	445	896	864	—	
	執行率（%）		94.6	88.8	89.6	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	教材・教具の整備費	4,067千円	3,604千円	3,618千円	3,667千円	消耗品費、印刷製本費及び備品購入費
	特別支援教育就学奨励費	5,941千円	5,556千円	5,890千円	6,656千円	保護者の経済的負担の軽減を図るための経費
	特別支援教育就学奨励費対象者（実人数）	206人	153人	179人	—	

23年度改善事項	
国・県の動向及び他市等の状況	特別支援教育就学奨励費補助金（補助率1/2以内）の国庫補助がある。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	国の補助を得ながら、教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	国の補助を得ながら、教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	国庫補助事業のため当面なし
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	国庫補助事業のため実施なし
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	国の予算範囲内のため補助率が1／2を下回る。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、引き続き、必要な教材・教具を整備するとともに、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、国の補助事業に基づき、保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	特別支援学校との連携も充実しており、きめ細かな取り組みがみられるなど、特別支援教育の充実に向け、必要性や要求度の高い事業が行われた。

平成23年度　点検・評価シート

No.26	施策名	教育指導助手派遣事業の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・02・01・0400小学校教育指導助手派遣事業 09・03・01・0400中学校教育指導助手派遣事業		

施策の概要					
	目的・効果	小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。 通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。	対象者	市内小中学校22校	
			対象者数	児童生徒数　約13,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：1　節：1
	取組内容	・小学校13校に49名、中学校2校に2名の教育指導助手を派遣した。 ・指導主事が学校訪問を行い、教育指導助手の子どもへの支援の様子や学校での取組状況について把握し、助言を行った。 ・教育指導助手の支援の効果を高めるために、個別に支援の必要な子どもへの適切な支援の仕方についての参考資料を配付し、研修を行った。			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	42,969	41,672	39,535	40,302	・平成24年度より中学校教育指導助手を1名増員し、計3名の体制にした。
		決算額	42,414	41,140	38,913	—	
		不用額	555	532	622	—	
	執行率（%）		98.7	98.7	98.4	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	小学校派遣人数	47名	49名	49名	49名	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数
	中学校派遣人数	2名	2名	2名	3名	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数

23年度改善事項	小学校児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校への派遣者数を前年度と同数にした。中学校への個別に支援を必要とする生徒への支援を行うために、派遣校を調整した。
国・県の動向及び他市等の状況	県内各市が単独事業として少人数指導等非常勤講師等の派遣事業を行っている。
指摘事項（議会・市民等）	議会からの要望や学校からのニーズも高く、より一層の拡充が指摘されている。
現在までの対応状況	毎年事業の拡充に向け、実態把握、要望等の調整をしている。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	個別に支援を必要とする子どもに寄り添い、支援を行うことで、本人だけでなく、周りの子どもに対してのよい影響もみられる。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	通常級に在籍する発達障害の児童生徒の総数が年々増加することで、個別に支援を行うことが求められる。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	児童生徒のよりよい成長を願う教育指導助手が、毎日継続して支援の補助に入ることで、教育指導助手と児童生徒との関係が結びやすい。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	B	市民を教育指導助手として派遣することで、市民力の活用が図られている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	学校からの教育指導助手のニーズは高い。教育指導助手の人数の増員が求められる。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	事業の対象者である児童生徒、保護者、教員の高い評価を受けている。教育指導課指導主事が実施した学校訪問での指導助手への聞き取りや学校長に対する派遣効果についての聞き取りの結果、通常学級に在籍する発達障害児等の増加などから事業の拡大に努めたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	指導助手の学校現場における役割は年々大きくなっており、発達面で課題を抱える児童生徒への支援として必要不可欠な事業となっている。

平成23年度　点検・評価シート

No.27	施策名	特別支援学級介助員事業	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・02・03・0400特別支援学級介助員経費		

施策の概要						
	目的・効果	市立小・中学校の特別支援学級に、児童・生徒の学習生活や日常の生活を支援し、特別支援教育の充実を図るため、介助員を派遣する。	対象者	市内小中学校22校		
			対象者数	特別支援学級児童生徒数約250人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	1
	取組内容	学習活動の補助・休み時間の安全確保・学校行事、校外学習における引率介助・生活介助等、障害を持つ児童・生徒が必要とする動作を自力で行えない時に本人の意思を尊重しながら適切な支援をした。平成23年度は、13小学校、1中学校に37名の介助員を配置した。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	30,606	30,654	35,228	35,333	
		決算額	30,172	29,649	33,888	—	
		不用額	433	1,004	1,340	—	
	執行率（%）		98.6	96.7	96.2	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	配置介助員数	32名	32名	37名	37名	各校へ配置する介助員数
	派遣校	13校	13校	14校	14校	小学校全校13校 中学校1校

23年度改善事項	特別支援学級に在籍してる児童・生徒の特性が多様化し、介助員配置ニーズのある学校が増えている。また、介助員の入れ替わりも多くなってきたこともあり、研修内容を工夫し具体的で分かりやすい講義を行い、情報交換の場を設定するようにした。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	議会からの要望や市民からのニーズも高く、さらに丁寧な介助支援が充実するよう拡充の要望が出ている。
現在までの対応状況	平成24年度も平成23年度同様、37名の介助員を配置している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	配置校では、介助員が学級担任と協働で児童生徒一人ひとりのニーズに合った介助・支援を行い、それぞれの児童生徒が成長している姿を見ることができる。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	児童・生徒の障害の多様化に伴い、一人ひとりのニーズに適した介助・支援を必要とすることから拡充が望まれる。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	丁寧な関わりをもつことができる介助員の存在は、特別支援学級の児童・生徒にとって、心の支えになるものであり、自立や社会参加に向けての自信につながるものである。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	市民を介助員として派遣することは、市民力の活用になるとともに、市民や地域の特別支援教育への理解が深まることにつながる。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	学校や保護者からの介助員のニーズは高い。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	障害の重度化・多様化・重複化傾向に加え、人数増加傾向がある特別支援学級在籍児童・生徒に対して、生活介助・支援を行う上で、介助員の果たす役割は大きく、派遣ニーズも高い。ここ数年介助員の人数が変わらない現状であるため、介助員の研修をさらに工夫し、一人ひとりの質の向上や情報の共有化の目指す。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	特別支援学級における児童生徒の学習活動や日常生活を支援し、介助するために必要不可欠な事業となっている。

平成23年度　点検・評価シート

No.28	施策名	小学校外国語活動への対応と中学校英語活動の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1300国際理解教育推進事業費		

施策の概要

目的・効果	外国語指導助手（ALT）としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。 授業でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。	対象者	市内小中学校22校		
		対象者数	児童生徒数　約13,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	外国語指導助手（ALT）6名（市民協力者ALT1名、業務委託ALT5名）を市立小中学校に配置し、体験的な授業を展開した。小学校のALT配置日数は595日で、1,2年生は1学級当たり平均3時間、3,4年生は平均4時間、5,6年生は平均22時間実施した。中学校のALT配置日数は360日で、1学級当たり平均7時間実施した。 インターナショナルフェスティバルを中学校教育研究会に委託し実施した。中学生91名、外国人ゲスト40名を含む177名が参加し、英語によるスピーチや韓国英語村派遣報告を聞いたり、英語での交流を深めたりした。 上智短期大学の学生（イングリッシュフレンド）による、授業支援を実施した。平成23年度は8小学校の合計121時間の授業に、のべ420人の学生が参加した。				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	24,165	24,160	24,134	22,181	
	決算額	23,814	21,927	21,875	—	
	不用額	351	2233	2,259	—	
執行率（%）		98.5	90.8	90.6	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
小学校(13校)ALT配置日数	443日	527日	595日	561日	各学校の学級数に応じて算出
中学校(9校)ALT配置日数	488日	420日	360日	401日	各学校の学級数に応じて算出

23年度改善事項	学生（イングリッシュフレンド）による学校への授業支援については、上智短期大学への委託事業とした。
国・県の動向及び他市等の状況	新学習指導要領で、小学校外国語活動が5,6年生に必修化されたことに伴い、ネイティブスピーカーによる体験的な言語活動の充実が求められている。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	ALTの活用により、普段の授業で学習した内容を英語で発信したいという意欲につながっていると考えられる。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	ネイティブスピーカーはその存在自体が他によって代替できないものであり、研修を重ねたALTを配置することに大きな意義があると考えられる。また児童英語を履修する学生の活用は小学校にとってよい協働の場となっている。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	ALT業務委託という形で、民間企業の協力を得ている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	地域の大学や市民であるネイティブスピーカーの協力で小学校では授業を展開しており、インターナショナルフェスティバルにも地域に居住する外国人ゲストを招いている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	小学校外国語活動も軌道に乗ってきており、イングリッシュフレンド事業も小学校からの派遣要請が年々増えている。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）

	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
自己総合評価	A	外国人ネイティブスピーカーの存在自体が他に替えることができないため、今後も外国人とのふれあいによる児童生徒の体験的な言語活動を充実させていくためには、継続させていかなければならない。新学習指導要領においても、小学校では「外国語活動」が設定され、中学校では「授業時数の増加」が図られている。小学校に続いて、中学校でも新教育課程が全面実施となるので計画的に十分な活用が図られるよう、実施していきたい。
	評価	評価に関する意見
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	A	生きた外国語を体験できる機会として有効な事業であり、更なる充実が求められる。

平成23年度　点検・評価シート

No.29	施策名	学習支援協力者派遣事業の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1000学習支援事業費		

施策の概要						
	目的・効果	小学校の学級における学習障害児（LD）、注意欠陥/多動性障害児（ADHD）、高機能自閉症児、集団への不適応児童等への教育的対応を行うため、支援協力者を派遣する。 日本語指導を必要必要とする外国籍児童・生徒への日本語習得、学校生活適応等の支援を行うため、支援協力者を派遣する。	対象者	市内小中学校22校		
			対象者数	発達障害かつ外国籍児童生徒数約100人		
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	1	1
	取組内容	発達障害児等支援協力者は、学生支援協力者を募集するとともに、NPO法人への委託により、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成した。平成23年度は、学生支援協力者（メンタルフレンド）を6小学校に、のべ192回派遣し、また委託によるNPO法人の支援協力者を2小学校にのべ124回派遣した。 日本語支援協力者（カレッジフレンド）は、学生支援協力者を募集し、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。平成23年度は、7小学校、2中学校に、のべ786回派遣した。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	4,515	4,510	4,230	3,734	
		決算額	4,454	4,065	2,419	—	
		不用額	61	445	1,811	—	
	執行率（%）		98.6	90.1	57.2	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	支援協力者数	70名	104名	99名	101名	各校へ派遣する支援協力者数
	派遣校数	10校	9校	12校	12校	支援協力者を派遣したのべ小・中学校数

23年度改善事項	臨床心理士のアセスメントを有効活用するため、担任と支援者との十分な情報交換、具体的な支援についての打ち合わせ会を実施した。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	学校のニーズに応え、前年度と同じ大学生協力者を派遣するように工夫し、児童への支援がスムーズにできるようにした。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	様々な困り感のある児童にとって、学習協力者は、集団活動や学習活動を行う上で、必要不可欠である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	B	支援協力者を希望する大学生等と学校のニーズのバランスを考えていく必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	B	地域の大学と連携をし、取り組んでいる。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	支援協力者の確保に向けて準備をしたい。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	通常の学級に在籍する発達障害等の児童の支援につては、各学校の大きな課題である。関係機関との連携や人的資源の確保が求められている中で、地域の大学生・大学院生を中心とした学習支援協力者派遣は有効なものである。 今後も継続実施をすることが必要である。しかし、現在の社会情勢から早い時期からの就職活動等があり、支援協力者を希望する学生が少なくなっている現状もある。各学校のニーズに対応できるよう、学生協力者確保について、さらに工夫していく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	大学との連携を踏まえた本事業の要求度は高く、学生支援協力者による支援が児童生徒の学校生活の適応に有効である。

平成23年度　点検・評価シート

No.30	施策名	外国人児童生徒日本語指導推進事業の充実	主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費		

施策の概要

目的・効果	日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の増加に伴い、言葉の問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい生活が送れるよう指導・助言するために指導協力者を市内の小・中学校に派遣する。	対象者	市内小中学校22校		
		対象者数	外国籍児童生徒数 約200人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	1
取組内容	小・中学校18校に、7言語10名の日本語指導協力者を派遣し、日本語習得のための指導・助言、基本的生活についての指導・助言、児童生徒の教育相談、家庭訪問及び面接等における通訳、相談、外国人児童・生徒のための文書翻訳等を行った。				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	4,400	4,477	4,586	4,758	・年度途中で転入した児童生徒への対応等により、各校で年度当初の割り当て時数を変更することがあった。
	決算額	3,955	4,116	4,599	—	
	不用額	445	361	△ 13	—	
執行率（%）		89.9	91.9	100.3	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
日本語指導実施校数	19校	19校	18校	17校	日本語指導を実施した学校数
年間総実施時間数	1,130時間	1,176時間	1,314時間	1,350時間	日本語指導をの実施時間数

23年度改善事項	児童・生徒への指導上、必要な翻訳の依頼が多かったが、できる限り対応した。年度途中に日本語習得が全くできていない児童・生徒に対して、短期間ではあるが集中的に指導が行われるよう配慮した。
国・県の動向及び他市等の状況	平成20年6月の文部科学省初等中等教育における外国人児童生徒教育の充実のための検討会では、「市町村においても支援員（本事業では指導協力者）の配置を引き続き進めていくことが必要である」と報告されている。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	各校の時数が限られるとはいえ、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校に日本語指導協力者の派遣を実現できており、また年度途中の転入生、緊急な翻訳等にも対応できている。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	日本語指導を必要とする児童生徒の生活上及び学習上の指導の観点から、日本語指導協力者は不可欠である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	B	既に地域の大学、またボランティアに指導協力をしていただいているが、母語による日本語指導を引き続き確実に保障していく必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	B	地域の大学との連携（学生による外国籍児童生徒への学習支援）を推進している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	今後、さらに日本語指導員の派遣依頼が増加していくと思われるので、予算について検討する。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価		評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	指導員の派遣は日本語指導の面ばかりでなく、児童生徒の生活指導や教育相談においても非常に有効であることから、今後も予算の確保をしていきたい。 今後の長期的な課題として、日本語指導が必要な児童生徒の在籍校が一層分散した場合、児童一人一人に対する日本語指導協力者の指導時数を確保するために拠点校方式を進める必要が出てくる可能性がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	日本語指導を必要とする児童生徒への支援は、年々多様化・輻輳化しており、教育の機会均等・人道的な視野からも日本語指導の充実が求められる。

平成23年度　点検・評価シート

No.31	施策名	幼稚園・小学校・中学校における教育課程の連続性、系統性についての研究及びそれを踏まえた補助教材の作成	主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0101調査研究事務費		

施策の概要					
目的・効果	新学習指導要領の実施に向け、趣旨に即した調査研究を進め、その成果を広範に還流し、学校教育の充実を図る。	対象者	市立小中学校・幼稚園36校		
		対象者数	園児児童生徒教職員・事務局職員　約15,450人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	1	2
取組内容	・研究部会の開催（月1回） ・国語漢字副教材「いきいき漢字スターと」の配布（小学校全教職員数、中学校担当者分）H24年度始配布 ・算数数学振り返りプリント集「フリプリ-関数領域編-」の配布（小学校全教職員数、中学校担当者分）H24年度始配布 ・小中一貫教育社会科資料集「私たちの秦野」の配布（小学校5年生全児童数、小中学校担当者分）H24年度始配布 ・「スタート情報モラル教育」の配布（小中学校全教職員数）H24年度始配布 ・教育セミナーの開催（2回） ・教育研究発表会での発表				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	4,566	6,281	6,346	3,505	・24年度より、幼小中一貫教育事業費と分割したための減額。
		決算額	1,691	5,796	5,512	—	
		不用額	2875	485	834	—	
	執行率（%）		37.0	92.3	86.9	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	各種研修会における出席者の満足度	80.0%	92.4%	83.8%	100.0%	出席者全員が満足
	研究部会への研究員の出席率	85.7%	99.0%	98.4%	100.0%	研究部会は毎月開催

23年度改善事項	作成した教材資料の成果を周知し、活用を促す場として、市内幼小中、PTA、市民等を対象とした研究発表会については、一方的な成果報告だけでなくシンポジウム形式を取り入れ、教職員やPTAなどの意見を聞く場を設定した。また、短い時間で活用したいなどのアンケートの結果についても教材の作成の参考とした。
国・県の動向及び他市等の状況	新学習指導要領が実施される中、他市町でも、調査研究が行われている。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	計画的な副教材作成を行った。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	計画的な副教材に作成により、保護者の教材費負担を軽減することができた。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	B	研究部会により研究を進め庁内印刷にて副教材を作成することが、最も効率的な方法である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	研究発表会等にも市民参加を呼びかけている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	B	計画的な研究推進及び成果のとりまとめができた。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	新学習指導要領が実施される中で、社会の変化に呼応した教育の推進を目指し、教育に関する本質的な諸課題及び教育のあるべき姿を適確に把握するため、実証的・論理的な調査研究をすすめる必要がある。また、研究紀要の作成及び各種研修会をとおし、学校教育をはじめとする本市教育の充実と発展のために、研究内容を深く浸透させていくための効果的な方法について検討していく必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	校種や教科の枠を超えて日頃の教育活動や研究の成果に触れる機会として大変有意義である。今後は学校現場でのより活用を促す手立てが課題となる。

平成23年度　点検・評価シート

No.32	施策名	市展、文化祭、親と子の音楽会の開催等市民の文化活動の支援	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0301文化祭開催経費09・05・0302市展、子どもの市展開催経費09・05・01・0500生涯学習推進費		

施策の概要					
	目的・効果	市民の文化活動の奨励、普及向上を図り、ゆとりと潤いのある人づくりを目指して、市展、文化祭、子どもの市展を開催する。 音楽を通じて豊かな心を育み、親子の絆を深めることを目的に、子どもたちを主体とした音楽グループの手作りによる音楽会を開催する。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：3　節：1
	取組内容	・市展の開催（美術・書道・写真の三部門） ・子どもの市展の開催（美術・書道・写真の三部門） ・文化祭の開催（文化団体協議会に加盟している19団体による成果発表） ・市内で活動している保育園、幼稚園から中学校の音楽団体による発表会の開催			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	1,652	1,499	1,533	1,533	・親と子の音楽会開催委託料の増
		決算額	1,627	1,468	1,510	—	
		不用額	25	31	23	—	
	執行率（%）		98.5	97.9	98.5	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	出品者数（市展・子どもの市展）（人）	1,400人	1,731人	1,855人	1,900人	平成23年度については目標値の107%を達成できた。
	文化祭の入場者数（人）	25,500人	22,540人	21,116人	22,000人	目標値の23,000人の入場者数を達成できなかった。
	音楽祭参加団体数（団体）	8団体	5団体	10団体	10団体	過去に出演した団体に依頼等をしたことにより、参加団体数が増加した。

23年度改善事項	市展において、3部門合同の表彰式を開催し、部門枠を越えてお互いの栄誉をたたえることができた。また、来賓の負担が抑えられた。 文化祭においては、各団体との調整し、舞台（小ホール）の平日使用や団体同士の交流の方向性などを検討した。
国・県の動向及び他市等の状況	市展と同様の事業として、大和市が「一般公募展」、伊勢原市が「いせはら市展」を実施している。また、文化祭と同様の事業として、厚木市や大和市が実施している。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	文化祭については、入場者数が減少傾向にあるため、開催方法等について検討する必要がある。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	普段の学習成果の発表の機会の提供という側面は重要であり、事業の必要性は高い。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	B	伝統芸能や文化を引き継ぐという側面があるため、行政が実施していく。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	それぞれの団体と連携しながら実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	文化祭については、より多くの市民に参加していただくことができるように団体と調整している。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	市展については、3部門合同の表彰式を開催したように、今後も引き続き事業の活性化に努める。 文化祭については、参加者の高齢化が進んでおり、後継者を育成する必要があるため、学校の授業や部活動での事業を実施するなど、関係団体と学校との連携を深め、後継者の育成に努めるとともに、より多くの市民に参加していただけるように検討していく。 親と子の音楽会については、市民が主体となった事業が展開できるように、平成24年度は参加団体の代表者による実行委員会を組織していただき、運営を委託する。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	各市展の内容、管理運営等は充実しており、社会貢献度は高い。また、財源の確保についても相応の努力が見られるが、文化祭や親と子の音楽祭などは、一般市民の参加者が増えるようPRするなど、工夫の余地がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.33	施策名	広畑ふれあい塾等市民が自由に学べる機会・地域の拡充	主管課名	生涯学習課
	予算事業	―		

施策の概要					
	目的・効果	高齢者が今まで培ってきた知識、技術を多くの人に還元し、合せて高齢者の生きがい作り、仲間作りを推進することを目的とする。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	2	1
	取組内容	各種講座の開設 ・実施場所：広畑ふれあいプラザ、渋沢公民館、東公民館 ・平成23年度の実績（全体）：講師数　55人、講座数　81講座、受講生数　1,330人 ・渋沢公民館の講座（6講座）：いけばな、ペン字、英会話、ウクレレ、詩吟、合唱 ・東公民館の講座（4講座）：着付け、着物生活、折り紙、複式体操			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	―	―	―	―	
		決算額	―	―	―	―	
		不用額	―	―	―	―	
	執行率（%）		―	―	―	―	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	ふれあい塾開設会場数	1か所	2か所	3か所	4か所	平成23年度は、新たに東公民館を会場にサテライト教室を開設できた。

23年度改善事項	広畑ふれあい塾と公民館との協働事業として、平成22年から渋沢公民館をを会場にサテライト教室を開設したが、平成23年度は東公民館を会場にサテライト教室を開設した。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	平成22年度から渋沢公民館を会場にサテライト教室を開設したが、他地域へ拡大要望が議会からある。
現在までの対応状況	今後さらに他地域へ拡大していくにあたっては、会場となる施設で年間を通じて優先的に会場を確保する必要があるため、既存の利用団体への影響を最小限にとどめるような日程調整等の課題を検討している。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	公設民営型の代表的な事業であり、将来、秦野市が目指す姿であると考えている。平成22年度からは渋沢公民館、平成23年度からは東公民館を会場としてサテライト教室を開設した。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	B	高齢者知識や技術を多くの人に還元し、高齢者の生きがい、仲間作り機会の提供をしていく必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	C	各地区でのサテライト教室の開設に努めている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	開講式の開催に併せて、各教室の発表会を実施している。また、市民ギャラリー等での発表も積極的に行っている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	広畑ふれあいプラザでの講座開設に加え、渋沢・東公民館でサテライト教室を開設しており、特に問題点はない。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	公設民営型の代表的事業であり、将来、秦野市が目指す姿であると考えている。平成22年度渋沢公民館、23年度東公民館を会場にサテライト教室を開設し、市民が自由に学べる機会と地域の拡充を図ることができた。今後は、公民館サテライト教室の中で、広畑ふれあい塾と公民館の協働事業としての適切な運営方法を確立し、拡充についての検討をする。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	公民館の利用拡大や高齢化社会対応する上でも継続的な実施の必要があると考える。ただし、学習テーマや講師陣が固定してきているので、運営方法の確立・拡充など、今後も検討の必要がある。

平成23年度　点検・評価シート

No.34	施策名	生涯学習活動の拠点として、公民館活動の充実	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・03・0101公民館活動費		

施策の概要					
	目的・効果	地域における生涯学習の拠点として、親子で参加してもらう家庭教育学級や地域の特性に合わせた体験学習・高齢者学級など多様な学習機会の提供、学習成果の発表の場としての公民館まつりの開催など公民館における活動支援をする。また、講座講師として地域のボランティアを積極的に活用し、多様化する市民ニーズに対応を図る。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：2　節：1
	取組内容	地域や公民館の個性を生かしつつ、現代的課題について、学校や地域の関係団体と協力しあいながら進めていくことが、今後も一層必要であり、具体的には次の講座などを実施する。 ・各種自主講座の開催 ・公民館まつりの開催 ・活動に必要な備品の維持管理			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	6,259	4,928	4,458	3,825	・機器のリースによる増減
		決算額	5,286	4,233	3,157	—	
		不用額	973	695	1,301	—	
	執行率（%）		84.5	85.9	70.8	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	講座数	809講座	831講座	870講座	870講座	目標達成率102%であり、数量を維持しつつ内容の充実を図る。
	参加者数	29,897人	26,032人	33,900人	33,900人	目標達成率102%であり、数量を維持しつつ内容の充実を図る。

23年度改善事項	講師謝礼の減額及びボランティア講師とし、経費節減に努めた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	新はだの行革推進プランの改革項目に、公民館自主事業の参加者負担金の見直しがある。
現在までの対応状況	各公民館の地域差があるものの、講座数や参加者数において、目標達成に努力した結果、目標以上の成果があった。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	講座数や参加者数において、目標の102%の達成度であった。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	市民の学習意欲は旺盛であり、ますます必要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	C	一部において、自主的な活動をしている。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	象徴的なものとして、公民館まつりがあり、地域、利用者や利用団体の連携と協働で開催している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	新行革プランにおいて指摘があるように参加者負担金を見直す必要がある。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　　B:改善・見直しの上実施　　C:縮小・廃止を検討）

	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
自己総合評価	A	市財政が厳しいが、無料ボランティアの発掘、公民館連携事業など工夫を凝らし事業を推進しており、今後も市民ニーズを的確に捉え、より一層の工夫を図って事業を実施する。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	地域の人材を活用した自主事業の編成については高く評価できるが、利用者相互の交流や社会参加への誘導が弱く感じる。今後も公民館は地域のまちづくりを支援するなど、地域の生涯学習の拠点であり続けてほしい。

平成23年度　点検・評価シート

No.35	施策名	通学合宿実施地域の拡大	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0500生涯学習推進費		

施策の概要					
目的・効果	子どもたちが異年齢での共同生活をしながら通学する通学合宿は、子どもたちの「生きる力」を養うことや、様々な体験や異年齢・世代間交流などにより「社会に生きる自覚」を促すこと、、「家庭や地域の教育力」を高める活動として注目されていることから、現在、大根地区1箇所での実施のほかに、他地域への拡大を図る。	対象者	市立小学校13校		
		対象者数	約8,600人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	1
取組内容	通学合宿の目的や大根地区で実施している通学合宿の成果についてPRすることで、大根地区以外の地域にも通学合宿が開催できるよう、地域やボランティアの協力を得る。				

施策の経費	【単位：千円】	21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	―	―	100	5	・講師謝礼を削減したため。
	決算額	―	―	0	―	
	不用額	―	―	100	―	
執行率（%）		―	―	0.0	―	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	通学合宿の他地域への拡大	1地域	1地域	1地域	1地域	24年度に地域との実施に向けた調整を行い、25年度より実施する。

23年度改善事項	学校やPTAなどに対し、通学合宿のPRなどを行い、事業への理解と協力についてお願いしている。
国・県の動向及び他市等の状況	県内では、川崎市、平塚市が実施。川崎市は青少年の家を使用し、平塚市は公民館を使用し、小学生を対象として2泊3日で実施。内容は、どちらも調理やもらい湯、学習指導、レクリエーションといった事業を実施している。
指摘事項（議会・市民等）	総合計画では、通学合宿を3箇所にふやすとしているが、3箇所に増やす場合、公民館を使用するということがどうしても必要となると考えるが、通学合宿に関して、公民館の使用に特別の配慮をするつもりがあるか。（議会）
現在までの対応状況	平成24年度は、大根地区で開催する通学合宿を広畑ふれあいプラザから大根公民館に変更して実施することとした。実施により課題等が出てくると考えられるため、実施後に内容とを検討していく。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	C	B	拡大ができていないため。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	B	大きな財政的な負担がなくても実施可能であるため。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	通学合宿は地域との連携により実施するものであり、ボランティアの活躍が必要不可欠であり、市民等との連携についても検討していく必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	現在実施している通学合宿は地域との連携が必要不可欠であり、PTAやボランティア、東海大学生などが実行委員会を組織して運営している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	地域や学校等の協力が必要不可欠であるが、事業への理解をどのように進めるかが課題である。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	学校やPTAなどに対し、通学合宿のPRなどを行い、事業への理解と協力をお願いしているところであるが、実施に向けたところまで進んでいない。 今後は、防災キャンプなど類似の取り組みなど実施している団体等と連携することで、取り組みが進められるよう調整していく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	通学合宿は、学社連携や地域の力を育成する総合的な事業として継続すべきである。今後は実施地域の拡大を望む。

平成23年度　点検・評価シート

No.36	施策名	第2回親子川柳大会の開催	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0500生涯学習推進費		

施策の概要					
目的・効果	親子や祖父母と孫などの家族で、川柳を作ることによって、家庭内でのコミュニケーションのきっかけとなるように、また、ふだん思っていても言えない親子間の感謝やふれあいの言葉を川柳という形で表現してもらい、家族の心のつながりを改めて見つめなおす機会としていただくために、「親子川柳大会」を開催する。	対象者	秦野市民		
		対象者数	約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			—	—	—
取組内容	・親子や祖父母と孫などの家族から、2句一組の川柳作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・市内の公民館等で入賞作品を展示する。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	—	76	100	160	・入賞者副賞の増額による増
		決算額	—	76	100	—	
		不用額	—	0	0	—	
	執行率（%）		—	100.0	100.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	応募作品数（句）	—	1,053句	1,228句	1,929句	市内小・中学校の在籍者数の夏期は10%、秋期は5%の応募を見込んだ。
	応募学校数	—	22校	22校	22校	市内の小学校13校、中学校9校、合計22校すべての学校からの応募を見込んだ。

23年度改善事項	作品審査の過程で基準が複雑であるとの指摘を受け、審査の方法を改善した。
国・県の動向及び他市等の状況	「親子川柳大会」として、愛知県知立市、大分県大分市などが開催している。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	市内の小・中学校すべてから応募していただくことができ、作品数も増加している。川柳を通して家庭内でのコミュニケーションの機会を増やすことができたと考えている。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	家庭の中で会話する機会が減少している現在にあって、親子などで川柳を作ることによって会話する機会を提供していく必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	家庭教育の大切さを伝えていく意味もあり、教育委員会として実施する必要がある。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	事業の周知や作品の取りまとめを各小・中学校に依頼して実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	B	作品の募集が夏のみであったため、内容に偏りが見られた。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	ふだん思っていても言えない親子間の感謝やふれあいの言葉を川柳で表現することにより、家族内での心のつながりを改めて見つめなおす機会としてもらいたいと考えている。 平成24年度からは、親子や家庭内でのコミュニケーションの機会を増やすため、従来の夏の期間に加え、秋にも作品を募集する予定にしている。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	川柳には、親子や祖父母とのほのぼのとした情景が窺われる作品が多く、また学校・PTA・支援団体との提携、協力が得られていることから、今後も継続して事業を展開する必要性を感じる。

平成23年度　点検・評価シート

No.37	施策名	ふるさと講座の開設	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0201ふるさとはだの案内人養成講座開催経費		

施策の概要					
目的・効果	本市の歴史や文化などの地域資源を学び、それを伝えるため、観光ボランティア等で活躍できる人材の養成を目的とする。 受講生が本市の歴史や文化に関心を持ち、学んだことを伝えることで、地域の文化振興と生涯学習活動の推進が図られる。	対象者	秦野市民		
		対象者数	約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	1
取組内容	秦野の歴史等に関する知識の習得とともに、野外活動やグループワークなどの実践的な講座内容を取り入れることで、ふるさとはだのを案内できる人材の養成を図るもの。 講義期間は2年間とし、1年目（23年度）は知識の習得のため室内での講義を、2年目（24年度）は野外実習やガイドとしての技術の習得などを行う。 講座を修了した受講生に対しては、観光ボランティア等で活動してもらうよう取り組む。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	—	—	128	115	・講師を職員が務める講義があるため、減少したもの。
		決算額	—	—	59	—	
		不用額	—	—	69	—	
	執行率（%）		—	—	46.1	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	講座の修了者数	—	—	—	20人	受講生20人全員 23年度から2年間の講座のため、現段階では未確定。
	修了者の内、観光ガイド等で活躍する者の数	—	—	—	5人	受講生20人からガイドとして活躍する人数。 23年度から2年間の講座のため、現段階では未確定。

23年度改善事項	平成22年度まで実施していた市民大学は、「わがまち秦野」を学びながら地域資源を磨き育てていく人材を育成し、その成果をまちづくりに活かしていくことを目的としていたが、室内での講義が中心であり、人材の育成というところまで進んでいなかった。 そのため、平成23年度より、講座内容を野外実習等を取り入れた実践的な内容とし、講座名を「ふるさとはだの案内人養成講座」として、はだのを案内するためのボランティアガイドを養成するための講座とすることとした。
国・県の動向及び他市等の状況	地域を案内するボランティアガイドの養成等は、神奈川県でも実施されている。 また、他市においても、自治体やガイド団体が独自のガイド養成講座を実施している。
指摘事項（議会・市民等）	図書館などで実施する市民大学と同様の内容であり、将来的に統合や協同して実施すべき。（議会）
現在までの対応状況	図書館の市民大学とは講義形態は類似しているものの、講座の目的は異なっており統合や協同での実施は不可能である。 そのため、平成23年度より、地域の歴史や自然などを案内できる人材を育成をする内容とし、講座の差別化を図り、市民に多様な講義を受講できる機会を提供する講座とした。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	現在、20名の参加者が受講しており、知識や技術の習得に励んでいる。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	生涯学習の観点や観光振興の観点からも、市民による秦野市を案内できるガイドの養成は必要であると考える。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	民間がボランティアガイドの養成をするということは難しいと考える。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	A	A	秦野市観光ボランティアの会と連携し、講座の講師を務めていただいたほか、修了者の受け入れなどの連携をしている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	A	A	生涯学習班、文化財班の職員が連携し、講義内容等を調整しながら進めており、特に問題はない。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	23年度から開始した当事業は2年間の期間でボランティアガイドを養成することとしており、現在20名の参加者が講義や実践的な活動に取り組んでいる。 今後は、受講生が秦野市観光ボランティアの会の会員として活躍することや、独自でガイド団体等を立ち上げることなど、活躍できるよう支援していきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	市外の方にも秦野を知ってもらうため、観光案内ボランティアなど社会貢献できる人材の育成が必要と考える。

平成23年度　点検・評価シート

No.38	施策名	文化財調査、保存、普及啓発の実施	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・02・0200文化財普及啓発経費0300文化財保存管理経費0400博物館資料・文化財調査整理経費0600市内遺跡出土遺物整理事業費（緊急雇用）		

施策の概要					
	目的・効果	［目的］ 文化財を市民に広め、次世代に継承する。あわせて、未周知の文化財を発見するため調査等を行い、成果を報告書としてまとめる。 ［効果］ 現代の市民へは郷土への帰属意識の高揚を図ることができ、次世代の市民にも先人の作り上げた郷土への思いを伝え郷土への帰属意識を継承することができる。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：3　節：2
	取組内容	［保存・管理］ ・市域の歴史文化を考える上で欠くことのできないものを市の重要文化財に指定する。 ・市指定文化財の大規模な保存修理について補助をする。 ・市指定文化財の日常管理の一助とするため奨励金を交付する。 ・無形文化財の事業開催に係る経費について補助をする。 ［普及・啓発］ ・指定文化財の特別公開、文化財めぐり（青空レクチャー）を通じて指定・未指定の文化財を広く紹介する。 ［調査］ ・未だ解明されていない秦野市域の歴史・文化を明らかにするために、神奈川県指定史跡二子塚古墳第二次調査、東田原中丸遺跡第4次調査を実施した。 ・調査されたままの状態にあった未報告調査について緊急雇用創出事業を利用し整理作業及び報告書刊行を行う。			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	8,626	8,061	9,197	10,037	・23年度は二子塚古墳出土銀装圭頭大刀保存処理による増額、24年度は区画整理事業に伴う試掘・確認調査に伴う増額
		決算額	8,206	7,553	8,465	—	
		不用額	420	508	732	—	
	執行率（%）		95.1	93.7	92.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	文化財特別公開参加者数	1,101人	788人	880人	1,145人	21年度の実績に基づき目標値を設定。（総合計画の数値目標とリンク）
	文化財修理補助件数	1件	1件	2件	1件	所有者の負担があるため、所有者からの申し出を尊重している。
	伝統文化行事見学者	650人	660人	450人	680人	21年度の実績に基づき目標値を設定。（総合計画の数値目標とリンク）

23年度改善事項	無形文化財の事業開催に係る補助について「基準」を改め「要綱」として制定した。 文化財の調査・保存・普及啓発とは、市町村における文化財行政の根幹をなすものなので、点検・評価に当たっては、0400博物館資料・文化財調査整理経費及び0600市内遺跡出土遺物整理事業費（緊急雇用）も対象にした。
国・県の動向及び他市等の状況	国は文化財保護のマスタープランとしての「歴史文化基本構想」を市町村に策定するように研修会を開始した。また、文化振興とともに観光振興・地域経済の活性化を推進する「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」を開始した。
指摘事項（議会・市民等）	優品主義に基づく指定制度に縛られない、登録制度という新たな文化財の保護施策の展開。 未報告調査の整理・公開。
現在までの対応状況	文化財の登録制度については、24年度中に検討し、実施に向けて着手予定。 未報告発掘調査については緊急雇用事業により、24年度中に整理作業を終え、一部を報告書として刊行予定。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	重要文化財を1件指定することができた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	文化財は途絶えてしまうと、完全に復元することは不可能なので、財政が厳しいときにはそれ相応の事業展開でも実施する必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	近い将来には市民力を生かした施策を実施したいが、計画を立案するまでの間、当面は現行のままとする。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	計画を立案し市民力を生かした協同・連携による施策を実施したいが、それまでの間は実施できない。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	文化財保護の目的を整理し、国の動向及び市民のニーズを把握した上で、計画的に施策の展開を図らなければならないが、現行制度では十分とはいえない。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	積極的に新たな施策を展開しなくても、現状の制度でも施策の目的は達成でき、効果を上げることができる。しかし、条例制定後大規模な改正もせずに50年を経過したこともあり、制定当初の無計画で受け身の文化財保護ではなく、今後は、目的を再確認した計画を作成し施策の展開を図りたい。 計画は、登録文化財制度の導入を含めて、広く市民の要望を取り込み、秦野市独自の「歴史文化基本構想」と言えるようなものとしたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	継続した文化財の調査、保存、普及啓発や質の高い特別展などの文化財公開は必要であるが、今後は地域再発見などグリーンツーリズムを兼ねた文化財めぐりを普及してほしい。

平成23年度　点検・評価シート

No.39	施策名	生涯学習施設の安全・快適な環境整備の実施	主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・03・0200各公民館営繕工事費		

施策の概要					
	目的・効果	利用者の生涯学習の意欲向上に伴い、安全で快適な環境のもとで学習ができるよう施設の整備をする。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編：4	章：2　節：1
	取組内容	・東公民館エレベーター設置等工事設計委託業務 ・東公民館外10館オストメイト対応設備設置工事 ・西公民館空調設備更新工事			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	—	51,740	18,270	50,094	・計画的な整備を行っているため、年度により、増減が生じている。
		決算額	—	33,242	7,847	—	
		不用額	—	18,498	10,423	—	
	執行率（%）		—	64.2	43.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	施設利用者	487,121人	480,649人	484,517人	485,500人	総合計画（HADANO2020プラン）の掲載数値である。
	施設利用件数	32,409件	32,458件	32,880件	33,050件	上記に同じ
	利用率	75.5%	75.2%	74.5%	76.0%	利用日数/利用可能日数で、22年度以前の実績とした。
	施設事故	0	0	0	0	

23年度改善事項	昭和45年に開館した南公民館を始め、他の公民館の施設や設備の経年劣化が著しく、計画的な整備を図るとともに、利用者にとってやさしい施設整備に努めた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	・未設置公民館のエレベーター整備及び耐震補強 ・新行革プランの改革項目に、公民館の利用制限の緩和(個人利用)がある。
現在までの対応状況	エレベーター設置については、順次設置する予定(24年度は東公民館を整備)である。 耐震補強については、22年度に南・西公民館の耐震補強を行い、耐震強度を高めた。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	計画的に順次整備している。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	利用者にやさしい施設づくりが必要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	市の施設であり、他に方策はない。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	市の施設であり、他に方策はない。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	今後も確実な執行が必要である。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	各公民館の施設・設備の経年劣化などにより、不具合が生じており、今後も計画的な施設整備や設備更新を図る必要がある。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	利用者にとって安全で快適な施設づくりや営繕、リホームによる環境整備は必要不可欠である。

平成23年度　点検・評価シート

No.40	施策名	東海大学駅前連絡所での図書受取サービスの開始	主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0400図書館活動費		

施策の概要					
	目的・効果	利用者の利便性向上のため、東海大学前駅連絡所での予約資料等の図書受取サービスを開始した。	対象者	秦野市民	
			対象者数	約170,000人	
			総合計画の位置付け	編	章	節
				4	2	2
	取組内容	図書館まで来なくても、本や雑誌等の返却ができるように、平成19年度に市役所前コンビニエンスストア、平成20年度には東海大学前駅連絡所において返却本等の受取サービスを開始した。 平成23年12月より、東海大学前駅連絡所で予約された本・雑誌等の貸出しができるように整備し利便性の向上を図った。			

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	1,654	1,654	1,644	1,724	・連絡便での取扱量の増加にともなう配送用資材等の増加
		決算額	1,607	1,632	1,634	—	
		不用額	47	22	10	—	
	執行率（%）		97.2	98.7	99.4	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	取寄せによる予約資料の貸出件数（市内全体）	53,376件	59,956件	63,996件	60,000件	所蔵場所以外で、予約により取寄せられた本や雑誌等の貸出件数。CDは除く。
	東海大学前駅連絡所での返却数	2,521冊	3,302冊	3,455冊	3,500冊	東海大学前駅連絡所で返却された資料の件数
	東海大学前駅連絡所での貸出数	—	—	560冊	1、600冊	東海大学前駅連絡所で貸出された資料の件数

23年度改善事項	東海大学前駅連絡所には図書館業務用端末等の設備がないため、貸出や利用状況の確認手続き等を、FAXで行うように連絡所の担当職員と調整し工夫した。
国・県の動向及び他市等の状況	平成23年度現在、神奈川県内で、秦野市以外に、駅連絡所等での予約図書等の受取サービスを行っているのは、横須賀市、海老名市の2市である。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	図書館から離れた地域に居住され、図書館に直接来館し利用することが難しい市民の方であっても、駅を利用する機会のある方には他の用事のついでに本を借りることができ利便性の向上が図れた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	東海大学前駅連絡所は他連絡所と比較して取扱い時間が午後7時までと長い等、既存施設の中でも利便性が高く、既にある設備・人員で対応が出来るため。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	A	A	図書館資料の貸出しは個人情報に関わり、市民等との連携は困難である。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	図書館資料の貸出しは個人情報に関わり、市民等との連携は困難である。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	B	駅連絡所には図書館業務用端末を設置していないため処理が完了するまでに時差が生じる。また、取扱量が増えたことにより図書館での本の配架等の作業が滞留する傾向にある。

事業評価　（A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	図書館では、より多くの市民が気軽に図書館の資料を活用できるように、身近な施設・場所での貸出・返却について検討を重ね図書館サービス網の整備を進めてきた。 特に、大根・鶴巻地区は図書館から遠いこと、公民館図書室へ行くにも起伏が多く、地域住民等から、より便利な場所でのサービスを求められてきた。自動車文庫での貸出場所の工夫等で対応してきたが、今回、戸籍住民課と調整し連絡所での貸出しができるようになったことで、駅を利用する機会のある方には、他の用事のついでに図書館の本を借りることもでき利便性の向上が図れた。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	図書館利用者の利便性の向上を図り、図書館サービスのネットワークを充実させる上で有意義であり、図書館活動の実績向上にも期待できる。 資料の貸出・返却事務については、連絡所職員の協力を得て、経費を抑えた実効性のある施策となっているが、プライバシー等「図書館の自由に関する宣言」の周知徹底が必要と考える。

平成２３年度 点検･評価シート

No.41	施策名	前田夕暮生誕130周年に向けた、新たな歌碑設置等の検討と特別講演会の開催	主管課名	図書館
	予算事業	09･05･04･0500郷土文学資料収集等経費		

施策の概要					
	目的効果	郷土の歌人である前田夕暮や谷鼎の残した文学遺産を受け継ぐとともに、子どもから大人まで、共に参加することができ、郷土愛を育むことのできる、短歌を活用したまちづくりを進める。	対象者	秦野市民及び市外短歌愛好者	
			対象者数	秦野市民　約170,000人	
			総合計画上の位置付け	編	章	節
				4	2	2
	取組内容	･第24回夕暮祭短歌大会の開催(応募266人504首) ･前田夕暮没後60年を記念し、國學院大學名誉教授、岡野弘彦氏を講師に記念講演会を開催(208人参加) ･國學院大學の協力の下、特別展「前田夕暮と釋迢空」を開催 ･第5回全日本学生･ジュニア短歌大会（日本歌人クラブ主催）に参加(応募1,547首､55首入賞) ･第25回夕暮記念こども短歌大会の開催(応募1,949首) ･秦野こども百人一首　巻十二の刊行（平成21･22年度こども短歌大会の優秀作品をまとめたもの） ･郷土文学叢書の販売		

施策の経費	【単位:千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	947	581	507	1,305	･郷土絵本製作委託料の増(840千円)
		決算額	896	587	446	―	
		不用額	51	△6	61	―	
	執行率(%)		94.6	101.0	88.0	―	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	夕暮祭短歌大会応募作品数	3,651首	3,528首	504首	238 首（実績）	大会に応募された作品数
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	2,286首	1,407首	1,949首	2,000首	大会に応募された作品数
	特別展実施回数	0回	1回	1回	0回	前田夕暮記念室関連事業として実施した特別展示の回数
	記念講演「前田夕暮と釋迢空」の開催	―	―	208人	―	参観者数

23年度改善事項	夕暮記念こども短歌大会の対象学年について、新学習指導要領の改訂により短歌は小学校4年生から取り上げられていることを受け、対象を小学校5年生から4年生に拡大した。
国･県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会･市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	A	例年開催している「夕暮祭短歌大会」や「夕暮記念こども短歌大会」を実施したことに加え、國學院大學と連携し、特別展、記念講演会を開催することができた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	B	A	前田夕暮を中心とする数多くの資料、香川文庫等等の貴重な資料を管理し、前田夕暮記念室が図書館内に併設されていることから必要性があると考えられる。
改善性	今後、民間や市民による実施など実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	C	C	過去に、外部の識者に郷土文学調査員を委託していた経緯などから判断して、改善の余地はあると思われる。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	夕暮祭短歌大会については、既に秦野短歌会への委託事業として実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	B	前田夕暮、谷鼎の生誕（没後）年を殊更に記念し、別途予算を計上して事業を実施する必要があるのか疑問。 市内には、前田夕暮、谷鼎の歌碑が、すでに20基近く建立されており、現在の厳しい財政状況の下で数百万円を投じて新規に建立する必要性は極めて薄い。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　B：改善・見直しの上実施　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	郷土の文学遺産を受け継ぎ後世に伝えるとともに、郷土への愛着を深めることを目的として短歌大会等の各種事業に取り組んでいるが、逼迫した財政状況において、行政が新たな歌碑を設置する必要性は高くないと思われる。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	新たな歌碑設置については、財政状況やその効果もあまり期待できないことから、既にある歌碑の活用等を考慮した上で、判断すべきである。 短歌大会は、夕暮に限定せずに広く「短歌」に焦点をあて、「短歌のふるさとづくり」という目標の視点からも、継続していくことで郷土の歌人に興味を持ってもらうきっかけになると考える。

平成23年度　点検・評価シート

No.42	施策名	県立神奈川近代文学館等と連携した特別展等の開催	主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0500郷土文学資料収集等経費		

施策の概要					
目的・効果	郷土の歌人である前田夕暮の残した文学遺産を受け継ぎ、子どもから大人まで共に参加でき、郷土愛を育むことのできる短歌を活用したまちづくりを進める。	対象者	秦野市民及び市外短歌愛好者		
		対象者数	秦野市民　約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	2
取組内容	前田夕暮没後60年を記念し國學院大學、國學院大學折口博士記念古代研究所から資料提供の協力を得て、特別展を平成23年12月1日から平成24年2月29日まで前田夕暮記念室で開催した。 國學院大學等から借用した釋迢空（折口信夫）関係の資料とともに、図書館所蔵の普段は目に触れることのない釋迢空や北原白秋、古泉千樫ら雑誌「日光」の歌人たちの貴重資料を展示した。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	947	581	507	1,305	・郷土絵本製作委託料の増（840千円）
		決算額	896	587	446	—	
		不用額	51	△ 6	61	—	
	執行率（%）		94.6	101.0	88.0	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	特別展実施回数	0回	1回	1回	0回	前田夕暮記念室関連事業として実施した特別展示の回数

23年度改善事項	講演会と関連付けることで新聞社等の後援を受け、広く周知することができた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	A	A	平成23年12月6日の神奈川新聞県西版に大きく掲載され関連行事の文化会館小ホールで開催された現代短歌の第一人者岡野弘彦氏の講演会の広報に役立った。さらに、本市出身の前田夕暮を広く知らしめられた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	B	B	短歌のふるさとづくり事業の推進に大きく貢献したものと思われる。今後も定期的に前田夕暮記念室の展示替えを行う必要がある。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	短歌知識の豊富な秦野短歌会や地域の専門家等の協力を得て工夫改善していきたい。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	B	連携・協働にいたるまでの計画が立てられず今回は実施できなかった。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	図書館は短歌関係の貴重資料を数多く所蔵しているが、収集・整理に当たれる専門職員がいない。さらに定数の削減等により各職員が担当する事務が増え、調査・研究のための時間の確保も難しい。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	B	短歌の第一人者岡野弘彦氏の講演会と関連づけ短歌のふるさとづくり事業の推進に大きく貢献したものと思われる。さらに本市出身の前田夕暮を広く知らしめられた。 前田夕暮記念室の展示替えは図書館の書庫に所蔵する短歌資料を市民に閲覧していただく良い機会であり、前田夕暮記念室について周知することにもなるので今後も実施していきたい。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	B	講演会の開催は良い企画であり、「短歌のふるさとづくり」事業に貢献するとともに、その波及効果も期待できる。 関連機関との連携は、企画内容の充実を図る上で、良い取り組みであるので、今後は、市史資料室や古墳公園展示室等との連携も視野に入れ、市が所蔵する資料を市民が把握できるようになると良い。

平成23年度　点検・評価シート

No.43	施策名	長寿命化修繕計画に基づく設備、機器等の計画的な更新等	主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0200施設維持管理費		

施策の概要

目的・効果	平成20年度に実施した施設長寿命化調査の結果に基づき作成した維持保全計画に沿い、劣化した施設・設備等を、緊急性の高い項目から、順次改修、更新を行い、施設の長寿命化を図るもの。	対象者	秦野市民		
		対象者数	約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	2
取組内容	老朽化した施設のうち、緊急性の高い箇所から順次改修、更新を行う。 ・平成21年度：空気調和設備修繕工事 ・平成22年度（平成21年度繰越明許）：非常放送設備等改修工事、池噴水設備改修工事、電気時計更新工事 ・平成23年度：屋上防水改修工事 ・平成24年度：外壁等防水工事 ・平成25年度以降：消火設備、給排水設備、衛生器具設備類、空調設備、電気時計設備、給排水、換気設備、電気設備、空調設備及び換気設備、テラス防水及び内装天井、床、壁等改修				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	13,680	—	13,050	24,480	・改修を要する設備等を年毎に順次改修するため。 ・22年度は21年度臨時交付金（繰越明許）による。
	決算額	11,025	—	11,148	—	
	不用額	2,655	—	1,902	—	
執行率（%）		80.6	—	85.4	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
改修工事の累計執行	1件	4件	5件	6件	長寿命化計画により編成された年度予算による執行

23年度改善事項	屋根・屋上部分の防水工事にあたり、極力、利用者へ迷惑をかけないように配慮し、特に工事の騒音等が響く作業については休館日等に対応した。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	改修後は、機器等が概ね順調に維持されている。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	市で唯一の施設であるが、設立してから27年以上経過しており、施設の円滑な運営、安全確保のためには必要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	公共施設の改修工事であるため、法令や市の例規に基づく執行とする。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	C	C	公共施設の改修工事であるため、民間等の実施になじまない。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	厳しい財政状況の中で、年次更新をする予算を確保することが課題である。 (平成23年度改修箇所)図書館屋根・屋上部分の防水工事

事業評価　(A:拡充又は継続して実施　B:改善・見直しの上実施　C:縮小・廃止を検討)		
自己総合評価	評価	評価理由(施策効果の状況や今後の方向性などについて記載)
	A	利用者の安全かつ円滑な利用を保持するために、施設管理は必要であり、常に公共施設を正常な状態で維持管理することは市の責務である。 しかし、図書館の現在ある設備等は、竣工当初に設置した旧式のものが殆どであり、経年の使用により老朽化が進んでいるため、設備の更新は喫緊の課題となっている。 また、公共施設再配置計画の方針では、図書館の建替え予定年度は2045年(平成57年)となっており、当面は抜本的な設備更新は見込めない。 こうしたことから、市内唯一の図書館施設を維持するため、年次的に老朽化設備等を改修、更新し、図書館の長寿命化を図る施策は、今後とも継続実施の必要があると考える。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	年次的に老朽化施設を改修、更新していくことは、図書館の長寿命化を図る施策として、また、利用者の安全性を最優先に配慮し、快適利用へ対応する事業として必要と考える。 工事の施工に当たっては、利用者の迷惑とならないよう配慮されている。

平成23年度　点検・評価シート

No.44	施策名	図書館資料の充実	主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0300図書館資料費		

施策の概要					
目的・効果	多様な市民の学習意欲・知的欲求に応えるため図書・雑誌その他の図書館資料の充実を図る。	対象者	秦野市民		
		対象者数	約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	2
取組内容	・図書館資料の整備・充実を図り、特に、子育て支援の一環として子どもの本の収集に努めた。 ・季節や行事、話題の事柄にちなんだ本等を展示し、様々な本への興味・関心を喚起するべく紹介に努めた。				

施策の経費	【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
	事業費	予算額	20,660	18,520	13,523	16,954	・23年度は22年度繰越明許分を含まない額
		決算額	20,161	18,433	13,448	—	
		不用額	499	87	75	—	
	執行率（%）		97.6	99.5	99.4	—	

施策の目標	指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
	受入資料数（図書）	10,844冊	10,444冊	12,235冊	10,500冊	受入れた図書の冊数（23年度には22年度繰越明許分を含んだ冊数）
	受入資料数（雑誌）	2,850冊	2,807冊	2,786冊	2,700冊	受入れた雑誌の冊数
	受入資料数（CD）	124点	88点	89点	80点	受入れたCDの点数

23年度改善事項	山岳コーナー等を新設し、関連する本を一箇所に集めるとともに、利用者の興味・関心を喚起するため登山用具や観光案内のパンフレット類と一緒に展示した。 各公民館図書室において定期的に本の入替えを行うとともに、図書室からの要望による本の選定を試行的に実施し、図書の充実に努めた。
国・県の動向及び他市等の状況	
指摘事項（議会・市民等）	議会（平成24年6月）において、雑誌スポンサー制度（雑誌の購入経費等を負担していただくことで、雑誌のカバー等にスポンサー名を表示する制度）の導入について要望があった。
現在までの対応状況	雑誌スポンサー制度について、県内他館の導入状況を調査し、導入に向けて検討する。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	子育て支援の一環として絵本の重点収集に加え、児童・生徒向けの知識の本（図鑑類）の充実に努めた。これらの本の情報を学校へブックリスト等で提供することにも取り組んだ。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	図書館法に基づき市民の学ぶ権利・知る権利を、資料や情報の提供の面から保障するためには、図書館資料の充実は重要である。市民の読書活動、生涯学習を支えるためにも不可欠である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	市民の調査研究、レクリエーション活動等を支援し、要求に的確に応えていくためには、多様な資料の収集・整理・保存について適切な管理を継続して実施する必要があり、民間等での対応は難しいと考える。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	リユース事業として市民から読み終わった本の提供を受け、図書館の蔵書として必要な本を受入れている。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	B	C	限られた予算の中で必要な資料を収集するために、選定する分野や必要数の見直し等に取り組んでいる。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	市民のライフスタイルや嗜好、学習の目的等は年々多様化してきている。このような現状のなかで、市民のニーズに対応するためには、工夫や改善を重ねていく必要がある。利用者からのリクエストも踏まえて、可能な限り市民の要望を広く取り入れ、図書館資料の充実に努めた。子育て支援の一環として、臨時交付金を活用し、絵本をはじめとして児童書の整備を重点的に実施した。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	人と本をつなぐ様々な取り組みがあり、評価できるが、今後さらに、保健福祉センターの録音・点字図書等活用の連携など、障害のある人のための資料の充実にも重点を置く必要があると考える。 また、リユース事業として、図書館の蔵書として受け入れる本の増加を図るための施策を考えてほしい。

平成23年度　点検・評価シート

No.45	施策名	子ども読書活動及びブックスタートの推進	主管課名	図書館
	予算事業	09・05・040400図書館活動費		

施策の概要

目的・効果	「秦野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもの読書環境の整備を行う。	対象者	秦野市民		
		対象者数	約170,000人		
		総合計画の位置付け	編	章	節
			4	2	2
取組内容	・児童文学講座「絵本から童話の世界へ」（全4回）小学校中学年以上の児童へ向けて、物語文学への橋渡しをする読書ボランティアのための基礎を学ぶ ・おはなしボランティア養成講座「絵本とわらべうた」（全1回）小さい子向けのおはなし会活動のための実践的な講座を開催 ・学校との連携のため学校図書室の連絡会に参加 ・上智短期大学と連携し、定期的に図書館で「英語のおはなし会」を開催 ・ブックスタート事業については、引き続きボランティアグループや奉仕団体等と協働で実施 ・ブックスタートを受けた方へ向けて、乳幼児を対象とした「赤ちゃんといっしょのおはなし会」を試行的に実施				

施策の経費

【単位：千円】		21年度	22年度	23年度	24年度（予算）	経費増減の理由
事業費	予算額	1,305	1,190	923	1,082	・おはなしボランティア養成講座開催のための経費増
	決算額	1,226	1,055	904	—	
	不用額	79	135	19	—	
執行率（%）		93.9	88.7	97.9	—	

施策の目標

指標名	21年度実績値	22年度実績値	23年度実績値	24年度目標値	設定根拠及び達成状況
おはなし会等の開催回数	43回	58回	63回	60回	図書館で実施したおはなし会等の回数
ブックスタート実施率	97.8%	97.4%	96.9%	96.0%	7か月児健診対象者へブックスタートパックを配布した率

23年度改善事項	利用者等から、赤ちゃんと一緒に参加できる事業についての要望があり、乳幼児向けのおはなし会を、平日の午前中に実施した。
国・県の動向及び他市等の状況	平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が施行され、文部科学省では平成20年3月に第二次基本計画の策定、県でも平成21年7月に第二次計画を策定。
指摘事項（議会・市民等）	
現在までの対応状況	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。 A 達成　B 概ね達成　C 未達成	B	B	子どもにとって質の良い読書体験は、想像力を養い生きる力に繋がるものである。本の紹介や読み聞かせを通して読書活動の推進に努めた。
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。 A 高い　B ある　C 余りない	A	A	読書環境の整備や家庭・学校・地域との連携等、社会全体での取り組みであり、事業の質を保ちながら継続して実施していくことが必要である。
改善性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。 A 余地なし　B 当面なし　C 余地あり	B	B	ブックスタートをはじめ各事業は、ボランティア等と協働で実施している。
協働・連携	市民や地域等との連携・協働による取り組みを実施している。 A 実施　B 一部実施　C 実施なし	B	B	子どもの読書に関する講座の講師や、図書館をはじめとした市内各所におけるおはなし会等の活動について、おはなしのボランティアの協力で実施している。
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。 A 特になし　B 当面なし　C 課題等あり	C	C	子どもと本をつなぐための事業を実施するにあたっては、ボランティア等との協働が不可欠だが、人材が不足している。ボランティアを養成するための継続的な事業の実施が必要である。

事業評価　（A：拡充又は継続して実施　　B：改善・見直しの上実施　　C：縮小・廃止を検討）		
自己総合評価	評価	評価理由（施策効果の状況や今後の方向性などについて記載）
	A	子どもの読書を推進する立場にいる多くの大人が「読書離れ」をしている現在、先ず、親や、子どもの身近にいる大人へ読書の大切さを伝えていくことが必要であり、そのための働きかけが重要である。ブックスタートやおはなし会の充実等の取り組みが着実に進む一方、子どもと本を結ぶ人材の育成や情報の集約、提供方法などの課題も表れてきた。平成24年度は「秦野市子ども読書活動推進計画」（第一次）の最終年度を迎えるので、第一次推進計画の取り組みを総括し、新たな推進計画の策定に向けて方向性や課題についての検証を進めていく。
内部評価 幼稚園長 小・中学校長 社会教育委員 図書館協議会委員	評価	評価に関する意見
	A	ブックスタートは、潜在的な図書館利用者を開拓する意味においても、重要な事業と捉え、子ども読書活動推進計画への継続を期待する。 また、図書館での読み聞かせ講座を通して、おはなし会の組織も広がり、協力も得られている。

平成２４年8月
秦野市教育委員会
神奈川県秦野市桜町一丁目３番２号
電　話　０４６３－８４－２７８３
ＦＡＸ　０４６３－８３－４６８１